

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月18日

【事業年度】 第51期(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

【会社名】 株式会社フジ

【英訳名】 FUJ I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼 CEO 尾 崎 英 雄

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画・開発担当 松 川 健 嗣

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画・開発担当 松 川 健 嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月	平成30年 2月
売上高 (百万円)	294,234	295,180	300,225	299,229	298,573
経常利益 (百万円)	5,434	6,032	7,926	8,309	8,938
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,349	2,994	3,550	4,812	5,602
包括利益 (百万円)	4,553	4,647	2,547	5,928	7,425
純資産額 (百万円)	59,088	64,149	65,271	70,667	84,357
総資産額 (百万円)	156,292	161,448	157,550	158,589	160,362
1株当たり純資産額 (円)	1,674.83	1,814.73	1,846.06	1,998.39	2,201.17
1株当たり 当期純利益金額 (円)	66.59	84.87	100.63	136.42	155.17
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.8	39.6	41.3	44.4	52.4
自己資本利益率 (%)	4.1	4.8	5.4	7.0	7.2
株価収益率 (倍)	25.4	24.9	19.9	17.5	14.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,625	11,240	10,026	9,687	11,718
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,542	5,507	3,141	6,533	4,014
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,272	4,318	6,237	2,713	6,855
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,222	6,993	7,640	8,081	8,930
従業員数 (外、平均時間給制 社員数) (人)	3,223 (5,570)	3,098 (5,345)	3,074 (5,127)	3,104 (4,906)	3,132 (4,772)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 第51期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数には、再雇用人員数を含み、8時間を1人としています。また、従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員の年間平均雇用人員であり、同じく再雇用人員数を含み、8時間を1人としています。なお、過去の期間(第47期から第50期)も、同様の方法により算出した数へ変更しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月	平成30年 2月
売上高	(百万円)	293,112	291,710	296,156	294,791	293,471
経常利益	(百万円)	4,601	4,259	5,854	5,896	6,315
当期純利益	(百万円)	1,866	1,938	2,292	3,179	3,736
資本金	(百万円)	15,921	15,921	15,921	15,921	19,407
発行済株式総数	(株)	35,300,560	35,300,560	35,300,560	35,300,560	38,291,560
純資産額	(百万円)	56,916	59,903	60,692	63,940	75,034
総資産額	(百万円)	145,166	147,814	145,061	144,797	145,327
1株当たり純資産額	(円)	1,613.27	1,697.99	1,720.37	1,812.48	1,962.80
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	20.00 (10.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	52.91	54.94	64.98	90.11	103.49
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	39.2	40.5	41.8	44.1	51.6
自己資本利益率	(%)	3.3	3.3	3.8	5.1	5.3
株価収益率	(倍)	32.0	38.5	30.8	26.6	21.6
配当性向	(%)	28.3	27.3	23.0	16.6	19.3
従業員数 (外、平均時間給制 社員数)	(人)	1,985 (3,736)	1,864 (3,479)	1,817 (3,339)	1,802 (3,201)	1,812 (3,083)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 第51期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しています。

3 第51期の1株当たり配当金20円には、記念配当金5円を含めています。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 従業員数には、再雇用人員数を含み、8時間を1人としています。また、従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員の年間平均雇用人員であり、同じく再雇用人員数を含み、8時間を1人としています。なお、過去の期間(第47期から第50期)も、同様の方法により算出した数へ変更していません。

2 【沿革】

当社(昭和25年4月21日山陽興業株式会社として設立し、昭和52年11月1日合併を前提に株式会社フジに商号変更)は、愛媛県松山市宮西一丁目2番1号の株式会社フジ(旧株式会社フジ)の株式額面金額500円を50円に変更するため、昭和53年3月1日を合併期日として、同社を吸収合併しました。

合併前の当社は、休業状態であり、旧株式会社フジが実質上の存続会社であるため、以下の記載事項は、実質上の存続会社について記載しています。

昭和42年9月	チェーンストアの展開を目的として、十和(株)(現(株)ヨンドシーホールディングス)の全額出資により資本金200千円にて、松山市湊町に(株)フジを設立。
10月	愛媛県宇和島市に第1号店となる宇和島店を開設。
昭和48年3月	本店所在地を松山市宮西に移転。
昭和49年10月	大東青果(株)(現(株)フジ・アグリフーズ、連結子会社)を設立。
昭和53年3月	(株)フジ(旧商号 山陽興業(株))と、株式額面金額変更のため合併。 同時に関連5法人((株)フジ〔宇和島市〕、(株)トーワフジマート、(株)フジマート、フジ青果(株)、(株)フジ津島店)を吸収合併。
昭和55年5月	(株)セトスイ・フードサービス(株)フジデリカ・クオリティ、連結子会社)を設立。
昭和56年9月	高陽店を開設(広島県第1号店)。
昭和58年10月	自社カードを発行し、クレジット契約販売を開始。
昭和59年4月	(株)フォードフジ(現(株)フジモータース)を設立。
10月	(株)フジ・トラベル・サービス(連結子会社)を設立。
11月	中村店を開設(高知県第1号店)。
昭和60年2月	(株)メディコ・二十一を設立し、薬局・化粧品部門を分離独立。
昭和62年4月	岩国店を開設(山口県第1号店)。
10月	広島証券取引所に株式を上場。
昭和63年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成5年2月	(株)オリックスレンタカー四国(現(株)フジ・レンタリース)を設立。
平成7年3月	(株)西南企画(連結子会社)を設立。
平成9年8月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成10年7月	(株)フジファミリーフーズ(連結子会社)を設立し、外食事業部門を分離独立。 (株)フジセキュリティ(連結子会社)を設立。
平成11年7月	フジグラン丸亀を開設(香川県第1号店)。
平成13年11月	フジグラン北島を開設(徳島県第1号店)。
平成19年10月	(株)ユーミーケアを設立。
平成20年4月	愛媛県伊予郡松前町にエミフルMASAKIを開設。
9月	(株)メディコ・二十一は株式交換により、(株)レデイ薬局(持分法適用関連会社)の完全子会社となる。
平成21年6月	フジ・TSUTAYA・エンターテイメント(株)(連結子会社)を設立し、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル部門を分離独立。
平成22年3月	(株)セトスイ・フードサービスにデリカ事業を統合、商号変更し、(株)フジデリカ・クオリティ(連結子会社)として事業を開始。
9月	(株)レデイ薬局が(株)メディコ・二十一を吸収合併。
平成24年6月	(株)フジ・カードサービス(連結子会社)を設立し、クレジットカード事業部門を分離独立。
12月	(株)スーパーふじおから(株)フジマート(連結子会社)の全株式を取得。
平成25年3月	大東青果(株)を商号変更し、(株)フジ・アグリフーズとして事業を開始。
5月	共同出資により(株)フジファームを設立。
12月	(株)フジ・スポーツ&フィットネス(連結子会社)を設立し、総合フィットネスクラブ事業部門を分離独立。
平成26年7月	(株)エービーシー及び(株)スーパーゼットが運営していた店舗の譲受会社として、(株)フジマート四国(連結子会社)を設立し、事業を開始。
平成28年1月	共同出資により(株)フジすまいるファーム飯山を設立。

3 【事業の内容】

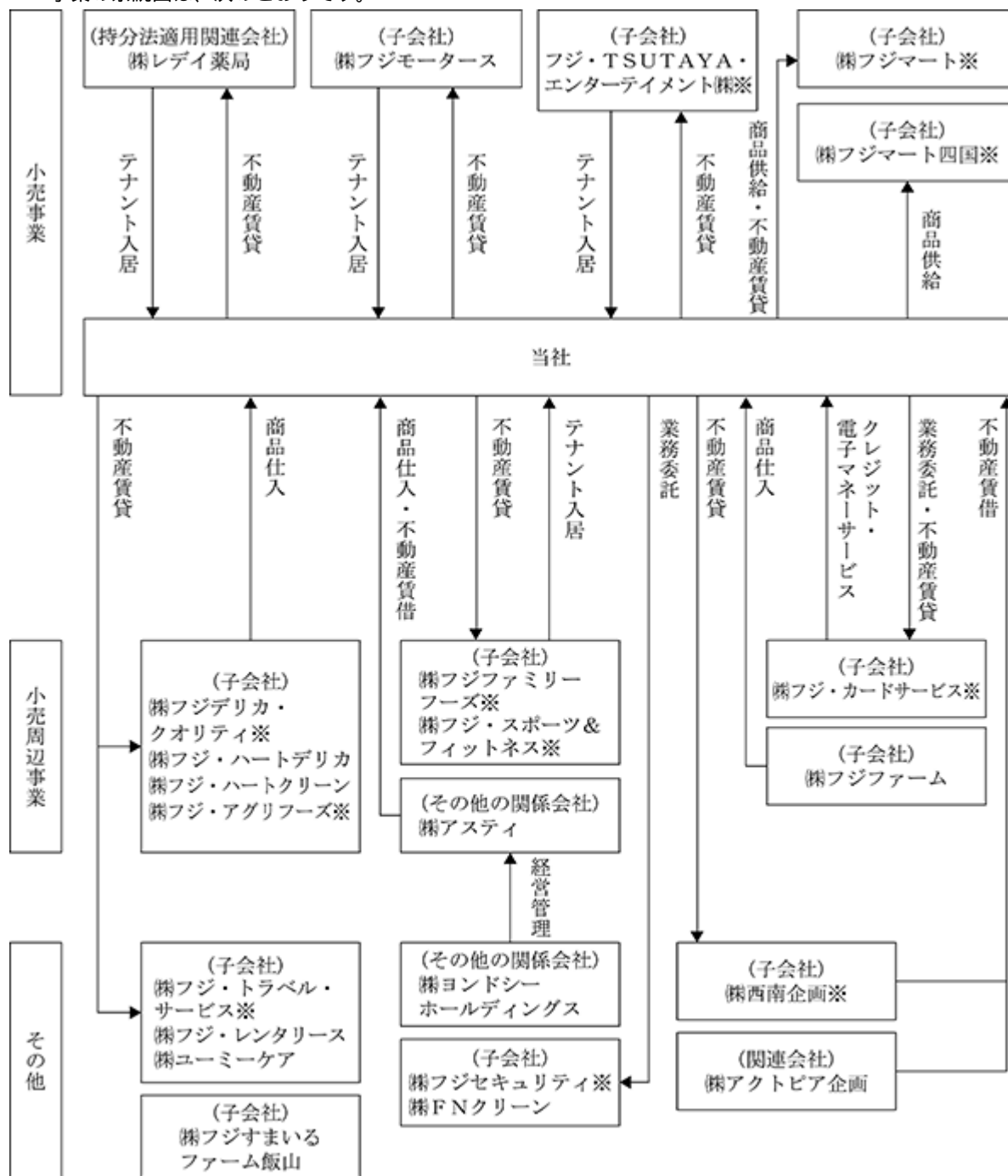
当企業集団(当社及び当社の関係会社)は、株式会社フジ(当社)及び子会社19社、関連会社2社及びその他の関係会社2社で構成され、総合小売業を中心に生活提案型の事業活動を展開しています。

当企業集団の事業の内容とセグメントとの位置付けは、次のとおりです。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
小売事業	総合小売業 DVD・CD・書籍の小売 及びレンタル業 スーパーマーケット スーパーマーケット 自動車販売業 医薬品化粧品等小売業	当社 フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社 株式会社フジマート 株式会社フジマート四国 株式会社フジモータース 株式会社レディ薬局
小売周辺事業	食品製造・加工販売業 食品加工業 容器・機械等の洗浄・清掃業 飲食業 クレジットカード事業 総合フィットネスクラブ事業 青果卸売業 農業 総合卸売業	株式会社フジデリカ・クオリティ 株式会社フジ・ハートデリカ 株式会社フジ・ハートクリーン 株式会社フジファミリーフーズ 株式会社フジ・カードサービス 株式会社フジ・スポーツ&フィットネス 株式会社フジ・アグリフーズ 株式会社フジファーム 株式会社アスティ
その他	不動産賃貸業 不動産賃貸業 総合ビルメンテナンス業 清掃業 一般旅行業 自動車賃貸業 介護サービス業 障がい福祉サービス事業 純粹持株会社	株式会社西南企画 株式会社アクトピア企画 株式会社フジセキュリティ 株式会社FNクリーン 株式会社フジ・トラベル・サービス 株式会社フジ・レンタリース 株式会社ユーミーケア 株式会社フジすまいるファーム飯山 株式会社ヨンドシーホールディングス

(注) 株式会社フジ友の会は、平成30年1月22日付で清算終了しました。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合		関係内容				
						役員の兼任(人)		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
						当社役員	当社 従業員			
所有 割合(%)	被所有 割合(%)									
(連結子会社) ㈱フジデリカ・クオリティ	愛媛県 松山市	44	小売周辺事業	100.00 (4.54)		2	1	債務の保証	商品の仕入	店舗の賃貸
㈱フジ・トラベル・ サービス	愛媛県 松山市	300	その他	95.00		1	1	債務の保証	店舗の賃貸	店舗の賃貸
㈱西南企画	愛媛県 松山市	50	その他	100.00			5	資金の貸付	店舗の賃借	土地の賃貸 店舗の賃借
㈱フジファミリーフーズ	愛媛県 松山市	100	小売周辺事業	100.00			2	資金の貸付	歩合制出品 契約に基づく 仕入	店舗の賃貸
フジ・T S U T A Y A ・ エンターテイメント㈱	愛媛県 松山市	250	小売事業	66.60		1	1	資金の貸付	歩合制出品 契約に基づく 仕入	店舗の賃貸
㈱フジ・カードサービス	愛媛県 松山市	150	小売周辺事業	100.00			1		業務の委託	店舗の賃貸
㈱フジマート	広島県 廿日市 市	50	小売事業	100.00		1	2		商品の供給	店舗の賃貸
㈱フジ・スポーツ& フィットネス	愛媛県 松山市	30	小売周辺事業	100.00			1		店舗の賃貸	店舗の賃貸
㈱フジ・アグリフーズ	愛媛県 松山市	10	小売周辺事業	100.00			2		商品の仕入	店舗の賃貸
㈱フジセキュリティ	愛媛県 松山市	66	その他	77.51 (9.00)		2	1		業務の委託	
㈱フジマート四国	愛媛県 松山市	50	小売事業	100.00		1	3		商品の供給	
(持分法適用関連会社) ㈱レディ薬局	愛媛県 松山市	598	小売事業	49.00					店舗の賃貸	店舗の賃貸
(その他の関係会社) ㈱ヨンドシー ホールディングス	東京都 品川区	2,486	その他	12.32 (0.86)	20.86 (20.86)					
㈱アスティ	広島市 西区	100	小売周辺事業		20.86				商品の仕入	店舗の賃借

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。
2 上記の連結子会社は、いずれも特定子会社には該当しません。
3 上記の連結子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
4 株式会社ヨンドシーホールディングスは、有価証券報告書提出会社です。
5 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、それぞれ間接所有割合又は間接被所有割合で内数です。
6 主要な損益情報等は、全ての連結子会社について売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えていないため記載していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	1,585 (3,319)
小売周辺事業	537 (1,301)
その他	440 (28)
全社(共通)	570 (124)
合計	3,132 (4,772)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、再雇用人員数を含め、8時間を1人としています。
2 従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員(アルバイト除く)の年間平均雇用人員であり、再雇用人員数を含め、8時間を1人としています。

(2) 提出会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,812 (3,083)	42.5	19.6	4,646

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	1,441 (2,998)
全社(共通)	371 (85)
合計	1,812 (3,083)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、再雇用人員数を含め、8時間を1人としています。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めています。
3 従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員(アルバイト除く)の年間平均雇用人員であり、再雇用人員数を含め、8時間を1人としています。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、フジグループ労働組合連合会、フジマート労働組合が組織され、U Aゼンセンに加盟しています。労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成29年3月1日～平成30年2月28日)におけるわが国経済は、企業業績が好調で、株価、雇用環境及び所得水準も概ね堅調な推移を示しており、景気は緩やかな回復基調にあります。しかし、個人消費は将来不安に対する節約志向が定着しており、今後も低調な推移が続く見込みです。また、海外における政治・経済及び安全保障に関する不安要素も加わり、経済情勢は先行き不透明な状況となっています。小売業界におきましては、業種・業態を越えた競争の激化や採用難による人手不足、出店や改装等に要するコストの上昇に加え、電気料金の値上げなどにより、依然として厳しい経営環境にあります。

このような環境のなかで、当社グループは、経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント()」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗及び事業の構築を推進しています。(ドミナント・・・一定の地域において、占有率を高め同業他社と比較して優位性を確保する戦略)

また、当社は創業50周年の節目を迎え、各種記念事業を行いました。全てのステークホルダーに対し感謝の思いを届け、未来に向けて当社がどうあるべきかを考え、そして共有し、成長を続けていくきっかけにできるよう、年間を通じて様々な取り組みを実施しました。さらに、一人ひとりの従業員が十分に能力を發揮し、豊かな人生を送れるようワークライフバランスを推進していますが、その一環として、2月に事業所内保育園「フジにじいる保育園」(愛媛県松山市)を開設しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,985億73百万円(前年同期比0.2%減)となりました。営業利益は72億38百万円(前年同期比0.5%増)、経常利益は89億38百万円(前年同期比7.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は56億2百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

〔小売事業〕

総合小売業では、平成29年度の経営方針を『感謝の気持ちをカタチに ～これからも その手から、この手に。～』とし、『「ありがとう」と「おかげさま」の心』『磨く・創る・改める』『もっとコミュニケーション』を方針として、企業価値向上と顧客視点を大切にする企業文化の構築に向け、50周年記念事業として、価格や価値に特化した記念商品の販売や自社カード(エフカ)を活用した販促、地域の皆様との協働企画など、各種施策に取り組みました。

店舗では、3月にフジ中吉野店(徳島県徳島市)、2月にフジ小郡店(山口県山口市)を新設、既存店の活性化として、共に旗艦店舗であるフジグラン松山(愛媛県松山市)とフジグラン神辺(広島県福山市)の改装、さらにフジグラン野市(高知県香南市)、フジ志度店(香川県さぬき市)、フジ新南陽店(山口県周南市)、フジ井口店(広島市西区)及び株式会社フジマートが運営するピュアークック五月が丘店(広島市佐伯区)の改装を実施しました。また、フジ宇和島店(愛媛県宇和島市)と株式会社フジマート四国が運営するスーパーABC上一万店(愛媛県松山市)を一時閉店し、建替えに向けた工事を開始するなど、既存店の活性化を図っています。また、スマートフォン用アプリ「お得チェック」を11月にバージョンアップし、エフカの会員データとの連携やクーポン機能の強化を行い、利便性を向上させることで来店促進を図っています。

中核事業として位置づけるスーパーマーケット事業では、生鮮部門、デリカ部門及びベーカリー部門において即食・中食需要への対応強化や、産地・製法などにこだわり、競合他店との差別化を図っています。加工食品部門においてはプライベートブランドの開発推進や他社との協業による輸入食材の販売など、お得さと美味しさを提供できる取り組みを進めています。

ノンストアリテイル事業では、移動スーパー「おまかせくん」の拠点店舗を4店舗増やし7店舗とすることで、松山市及びその周辺地域での巡回エリアを拡大しながら、愛媛県宇和島市においても営業を開始しました。また、フジネットスーパー「おまかせくん」は更なる事業規模拡大と収支の改善を目指し、愛媛県内の出荷拠点をフジ松前店(愛媛県伊予郡松前町)に集約することとし、スーパーマーケットとネットスーパー拠点を融合させる新しい事業モデルへの転換を目指して11月に同店の改装を実施しました。今後もより多くのお客様のお買物をサポートすることで、地域に密着した事業としての確立を目指していきます。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業では、お客様にとって魅力あるライフスタイル提案を行うため、商品構成の見直しや売場レイアウトの変更に継続的に取り組んでおり、7店舗において売場拡大や改装を実施しました。また、経営効率を高めるため2店舗を閉店しました。

これらの結果、小売事業の営業収益は3,099億35百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は56億30百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

〔小売周辺事業〕

食品製造・加工販売業では「小さな感動で、笑顔の食卓を！ ～Smile～」をテーマに、綺麗で清潔な売場、美味しく魅力ある商品づくり、笑顔での接客対応という基本を徹底し、プロフェッショナルな人材育成を行うことで販売力と収益力の向上を目指しています。

飲食業では3月にフジグラン東広島(広島県東広島市)のフードコート内に2業態を出店しました。また、フランチャイズとして、4月に改装したフジグラン神辺内に「天井てんや」を出店、7月には新居浜市に「ケンタッキーフライドチキン」を1店舗出店しました。さらに、ドトールコーヒーショップチェーンに加盟し、11月にフジグラン石井内の「ドトールコーヒーショップ」を他社より事業継承しました。既存店においては、お客様に快適なお食事をしていただくため、新しいメニューの開発や新業態への転換及び改装を5店舗において実施しました。また、経営効率を高めるため3店舗を閉店しました。

クレジットカード事業では、エフカの利用拡大に向けた取り組みを継続的に推進することに加え、前年度より不動産賃貸借契約における保証人代行業「エフカ お部屋サポート」のサービスを開始し、さらに外部の企業様向けの電子マネーサービスの提供を開始するなど、事業規模の拡大を目指しています。

総合フィットネスクラブ事業では、「安心」「快適」「楽しさ」「ふれあい」を基本的価値とし、会員様の心身の健康づくりと充実した生活をサポートすることで、ブランド力の向上を目指しています。フィットネスの新規プログラム導入やマシンの入替をはじめとした施設改善を行うとともに、プログラム指導員の人材育成に取り組むなど、既存会員様の満足度向上と新規会員の獲得を推進しています。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は351億46百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は12億4百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

〔その他〕

総合ビルメンテナンス業では、事業規模の拡大、店頭における営業力向上とコスト削減のための総合管理体制のレベルアップ、お客様が安心してお買物していただける保安業務の推進を目指し、各種取り組みを推進しています。

一般旅行業では、安定した収益の確保と強い経営基盤を構築するために、営業力の強化やコスト削減の取り組みを推進しています。株式会社JTB中国四国との連携においてはタスクフォースを編成し、エリア戦略の構築、店舗ネットワークの再編、システムの相互利用、人材交流及び商品力の強化等において検討を進めました。なお、12月に株式会社フジ、株式会社フジ・トラベル・サービス及び株式会社JTBの三社間で「業務提携に関する基本合意書」を締結し、1月に株式会社フジ・トラベル・サービスの株式の5%を株式会社JTBに譲渡しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は99億43百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は6億12百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には、消費税等を含めていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益77億11百万円に含まれる非資金項目の減価償却費56億30百万円、減損損失6億34百万円の調整と、法人税等の支払が19億71百万円あったこと等により、117億18百万円の収入(前年同期は96億87百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が39億32百万円あったこと等により40億14百万円の支出(前年同期は65億33百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、株式の発行による収入が69億33百万円あった一方で、短期借入金の純増減額による支出が39億30百万円、長期借入金の返済による支出が90億15百万円、配当金の支払額が6億17百万円あったこと等により68億55百万円の支出(前年同期は27億13百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は89億30百万円となり、期首から8億48百万円増加しました。

2 【売上及び仕入の状況】

(1) セグメント別売上高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業	285,208	0.5
小売周辺事業	11,263	+ 3.6
その他	2,101	+ 35.0
合計	298,573	0.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。
2 上記金額は、セグメント間の取引を消去しています。

(2) 商品部門別売上高

商品部門別	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品	137,578	+ 0.3
衣料品	22,001	5.0
日用雑貨品その他	29,182	0.5
外食	10,798	+ 3.3
テナント	99,013	0.1
合計	298,573	0.2

- (注) 上記金額には、消費税等を含めていません。

(3) セグメント別仕入高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業	210,030	1.2
小売周辺事業	15,961	+ 2.8
その他	1,485	+ 50.1
合計	227,477	0.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。
2 上記金額は、セグメント間の取引を消去しています。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「豊かなくらしづくり」「地域社会発展への貢献」「人々を大切にする企業」という経営理念を掲げ、地域の生活者に密着した、地域にとって価値ある企業となることを目指しています。この経営理念は、「豊かなくらしづくりの提案」、「雇用の創出や地域催事への参画等の社会的な役割の拡充」、「生活者、取引先、従業員等、当社グループを取り巻く人々との連携」、「株主への安定的な利益還元」等として具現化しています。

また、当社グループとしては、フジグループ全体の呼称をフジカンパニーズとし、「中四国屈指の豊かさ創造グループ」(競争力のあるフジカンパニーズづくり)を目指して、フジカンパニーズの有する経営資源(人、設備、資金、情報等)を有効活用し、地域に密着した確固たる事業集団づくりを進めています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率、自己資本当期純利益率(ROE)、総資産経常利益率(ROA)、有利子負債依存度、自己資本比率及びキャッシュ・フロー対有利子負債比率を重要な経営指標と考え、持続的な企業価値の向上に努めています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営ビジョンを「中四国くらし密着ドミナント」としています。従来の経営ビジョン「中四国流通ネットワーク構想」を一步進め、中四国エリアの地域とお客様のくらしに密着し、地域とお客様の豊かなくらしづくりを実現します。また、平成30年度より3ヵ年の新中期経営計画「『未来へ向かってのあくなきチャレンジ』～成長のための企業文化・人材・利益体質づくり～」を策定しています。新中期経営計画においては、お客様視点での行動とコミュニケーションが豊かな組織文化をつくり、既存事業の方向性を明確にし、限られた経営資源を有効に活用することで、永続的に地域のお客様と共存できる経営基盤づくりを進めていきます。5つのチャレンジとして「お客様からの信頼獲得」、「組織間の連携スピードと実行力の向上」、「人材の育成と多様化の推進」、「店舗の営業力向上」、「営業利益の拡大」に取り組み、フジカンパニーズの各事業の総合力で、中四国エリアにおける地域密着・お客様密着の強固な店舗・事業ドミナントを構築します。

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済は緩やかながらも堅調な推移が続いており、海外の経済情勢は米国、欧州ともに高めの成長率を維持しています。しかしながら、事業を取り巻く状況としては、少子高齢化と人口減少によるマーケット縮小、業種・業態を越えた販売競争の激化、原材料価格の高騰や労働力不足に起因する商品・サービスの値上げ及び増税や社会保障に対する不安による生活防衛意識の高まりなどによって、今後も厳しい経営環境が続くと予測しています。

当社は創業50周年を機に、普遍的に目指していくべき姿を考え、新しい企業スローガン『この街に、あってよかった。』を策定しました。併せて従業員の意識を変革し、お客様や地域をはじめとしたステークホルダーの皆様からの期待値(ブランド力)を高められるよう、企業ロゴマークと行動指針も刷新しました。平成30年度は、経営方針を『まじめに、たのしく、あたらしく。～お客様満足の実現と社員満足度の向上～』とし、常にお客様視点・地域視点で物事を捉え、従業員一人ひとりが笑顔や感謝の気持ちでお客様に喜んでいただけるような行動を積み重ねていきます。買物環境の改善、商品・サービスの品質向上及び新しい取り組みへの積極的なチャレンジによって、価値創造とブランド力の向上を図ります。一方で、競争力強化と収益力向上に繋がる経営資源の適正配分のため、不採算事業や将来性に乏しい事業の再構築を進めます。また、企業の成長を支える人材の確保と育成のために、働き手である従業員のライフスタイルやライフステージに沿った制度を構築しながら、やりがいを持って仕事と向き合うための仕組みと風土の構築を組織的に推進します。重点施策として、「お客様視点での思考と行動」、「地域(街)との共存共栄」、「お客様や地域のニーズに対するきめ細かなMD()やサービスの展開」、「事業の再構築とコストの適正化」、「営業と経営を支援する機能の強化」、「人の強みを伸ばす、活かす」に取り組みます。
(MD：マーチャンダイジング・・・お客様に商品を提供するために必要な全ての活動の総称)

事業戦略としては、スーパーマーケット事業を中核事業と位置づけており、生鮮部門やデリカ部門で独自性を発揮することや、頻度品を中心に価格競争力を向上させることによって店舗の集客力を高め、一方では生産性の向上による利益拡大を目指し、それらを実現するための機能整備や人材育成を進めます。衣料・住関連事業は、競争優位に立てる主力部門の強みを伸ばし、フランチャイズやテナントを組み合わせることで、適正規模化と機能強化を推進します。また、ネット販売や移動販売等のノンストアリテイル事業を成長分野と位置づけ、お客様の買物に対する利便性を高めるために、フジカンパニーズが持つ多様な商品・サービスを融合させて、地域のくらしを総合的にサポートするなどの施策に取り組みます。

店舗戦略としては、松山、広島両都市圏及び店舗を展開している地域の主要都市において、SM(スーパーマーケット)またはNSC(近隣購買型ショッピングセンター)の新規出店を推し進めることで、より強固なドミナントエリアを構築します。平成30年度には「フジ波止浜店」(愛媛県今治市)を新設するほか、フジ宇和島店とスーパーABC上一万店の建替え新設を行う予定です。また、更なる既存店の活性化と収益力の向上を狙いとして、「フジグラン広島」(広島市中区)、「フジグラン三原」(広島県三原市)、「フジグラン岩国」(山口県岩国市)の改装を行うとともに、その他の店舗においても今後改装を計画しています。

商品戦略としては、プライベートブランドやストアブランドの開発推進に加え、地域に根ざし愛されてきた商品の発掘や販売強化などにより、お客様の支持を得られる強い商品とカテゴリーづくりを行います。商品構成は、お客様のニーズやウォンツを捉えた新しい提案を積極的に行うとともに、カード情報と販売データを活用し、エリアや個店ごとに最適な品揃えを目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループにおける事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる事項は、以下の内容となります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成30年2月28日現在において当社が判断したものです。

(1) 競争の激化

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開をしていますが、事業の性格上、異業種の参入も含め、当社グループの店舗商圏内に新規の他社店舗が多数参入した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 景気・季節要因

当社グループは、「小売及び小売周辺事業」を核としており、その対象は一般消費者です。景気の低迷による購買力の低下や想定以上の天候不順により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品・原材料等の価格変動

当社グループは、お客様のニーズの変化に合わせた商品の提供と店舗開発を進めていますが、為替、原油等の市況変動や景気動向により、商品・原材料・店舗資材等の調達価格や開発費用が大きく影響を受ける可能性があります。これにより商品仕入や店舗設備に要する費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保及び費用

当社グループは、お客様に満足していただける商品とサービスの継続的な提供を支える「人材の確保と育成」が重要な課題であると考えています。国内景気の動向や少子高齢化の進行による人口構成の変化等により、その計画が予定通りに進まない場合や、労働関連法令の改正等により人件費負担が増加する場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の保護

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育、情報システムのセキュリティを強化するなど漏洩防止策を徹底していますが、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等

当社グループでは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品の安全や環境・リサイクル等に関する法令等に十分留意した事業活動を行っていますが、法令の改正等に対応するため、コストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開しています。自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害、感染症の流行等が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 貸倒及び利息返還請求

当社グループは、金融サービス事業(クレジットカード事業)における売掛金及び営業貸付金に対して十分な貸倒引当金を計上しています。また、営業貸付金の適用金利のうち、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分について、請求される可能性のある利息返還請求に対しては、利息返還損失引当金を計上していますが、貸倒及び当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の大幅な積み増しの必要性が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金利・金融市場の変動

設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金により対応しており、当社グループの連結総資産に占める有利子負債依存度は、平成30年2月28日現在で15.4%となっています。

当社グループは借入金の圧縮等により財務体質の強化に努める方針であり、また、固定金利による資金調達を行うことで、金利上昇リスクの低減を図っておりますが、今後の金利・金融市場の変動により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年10月10日開催の取締役会において、固定資産(信託受益権)を取得することについて決議を行い、同日付で合同会社フジグラン松前(同社は特別目的会社(S P C)であり、その親会社は三井住友ファイナンス&リース株式会社です。)との間で信託受益権売買契約を締結しました。

その主な内容は、以下のとおりです。

(1) 取得の理由

当社は、収益基盤の安定化を図ること、また、より機動的に設備の増改築を行うため、以下の固定資産(信託受益権)を取得することにしました。

(2) 取得資産(信託受益権)の内容

資産の名称及び所在地	取得価額	現況
エミフルM A S A K I (建物) 愛媛県伊予郡松前町筒井850番 延床面積 146,773.65㎡	9,488百万円	店舗

(3) 取得の日程

取締役会決議日	平成29年10月10日
契約締結日	平成29年10月10日
物件引渡日	平成30年3月15日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。

(2) 財政状態の分析

資産の部

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、現金及び預金が8億48百万円増加し、一方で商品が3億12百万円、その他の流動資産が5億84百万円減少したことなどにより247億36百万円(前期は248億7百万円)となり、前連結会計年度末と比較し71百万円減少しました。

(固定資産)

固定資産の残高は、投資有価証券が25億27百万円増加し、一方で有形固定資産が18億9百万円減少したことなどにより1,356億25百万円(前期は1,337億82百万円)となり、前連結会計年度末と比較し18億43百万円増加しました。

負債の部

(流動負債)

流動負債の残高は、短期借入金が39億30百万円、1年内返済予定の長期借入金が16億72百万円減少したことなどにより390億94百万円(前期は446億37百万円)となり、前連結会計年度末と比較し55億43百万円減少しました。

(固定負債)

固定負債の残高は、長期借入金が73億42百万円減少したことなどにより369億10百万円(前期は432億84百万円)となり、前連結会計年度末と比較し63億73百万円減少しました。

純資産の部

純資産の残高は、公募増資及び第三者割当増資の結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ34億86百万円増加したことなどにより843億57百万円(前期は706億67百万円)となり、前連結会計年度末と比較し136億90百万円増加しました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は2,985億73百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

営業利益

営業利益は72億38百万円(前年同期比0.5%増)と、前連結会計年度と比較し42百万円の増益となりました。

経常利益

経常利益は89億38百万円(前年同期比7.5%増)と、前連結会計年度と比較し6億29百万円の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は56億2百万円(前年同期比16.4%増)と、前連結会計年度と比較し7億89百万円の増益となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は89億30百万円となり、前連結会計年度末と比較し8億48百万円増加いたしました。

なお、活動別のキャッシュ・フローにつきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照下さい。

財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金については、自己資金又は金融機関からの借入及び資本市場からの調達によっています。

財務政策としましては、調達手段の選択等において常に適切な財務比率と資金効率をバランス良く維持し、財務体質のより一層の健全化を図ることとしています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、全体で39億63百万円の設備投資(有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用を含む支払ベース)を実施しました。これらの資金は増資資金、自己資金及び借入金により賄いました。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載金額には、消費税等を含めていません。

(1) 当連結会計年度の主な設備投資

会社名 事業所名	セグメント の名称	場所	区分	完成時期	設備の内容	設備投資金額 (百万円)
(株)フジ フジ中吉野店	小売事業	徳島県徳島市	新設	平成29年3月	店舗	439
(株)フジ フジ小郡店	小売事業	山口県山口市	新設	平成30年2月	店舗	131

(注) フジ小郡店の建物は賃借物件です。

(2) 当連結会計年度の重要な設備の除却等

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

小売事業

平成30年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
		金額	面積(m ²)						
愛媛県 フジグラン松山 (松山市) 他51個所	店舗 その他	20,192 〔512〕	246,668 (731,297) 〔7,989〕	16,999 〔515〕	43	1,086 〔1〕	566	38,888 〔1,029〕	730 (1,497)
高知県 フジグラン高知 (高知市) 他6個所	店舗	3,649	23,099 (153,176)	3,829 〔120〕		180	2	7,662 〔120〕	120 (298)
香川県 フジグラン丸亀 (丸亀市) 他3個所	店舗	1,436	33,244 (145,800)	1,438 〔96〕		47	1	2,924 〔96〕	56 (130)
徳島県 フジグラン北島 (板野郡北島町) 他4個所	店舗		(124,244)	4,043 〔17〕		147	2	4,192 〔17〕	82 (166)
広島県 フジグラン広島 (広島市中区) 他24個所	店舗 その他	3,174	31,981 (419,955)	13,166 〔300〕	0	576 〔0〕	319	17,236 〔300〕	369 (662)
山口県 フジグラン宇部 (宇部市) 他6個所	店舗 その他	308	2,990 (183,664)	935 〔58〕		196 〔0〕	392	1,834 〔58〕	131 (214)
本部等 (愛媛県松山市) 他5個所	その他 設備	2,018 〔284〕	41,662 (2,737)	730 〔366〕	2	91 〔1〕	59	2,903 〔652〕	324 (86)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めていません。
2 土地の()内は外書きで、連結会社以外からの賃借部分の面積であり、〔 〕内は内書きで、連結会社以外への賃貸部分の面積です。
3 上記中の〔 〕内は内書きで、連結会社以外への賃貸設備の金額です。
4 従業員数は、就業人員であり、再雇用人員数を含め、8時間を1人としています。また、従業員数の()内は外書きで、時間給制社員数(アルバイト除く)であり、再雇用人員数を含め、8時間を1人としています。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 上記のほか、主要なリース設備として、次のものがあります。

事業所名 (所在地)	店舗等	
	主な リース期間 (年)	年間 リース料 (百万円)
エミフルMASAKI (愛媛県伊予郡松前町)	10	1,331
フジグラン宇部 (山口県宇部市)	30	387
フジグラン川之江 (愛媛県四国中央市)	30	216
フジグラン今治 (愛媛県今治市)	20	206
フジ東予店 (愛媛県西条市)	3	133

(2) 国内子会社
小売事業

平成30年2月28日現在

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
		金額	面積(m ²)						
フジ・TSUTAYA・エンターテインメント(株) TSUTAYA フジグラン松山 他35箇所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他			115	0	103	7	226	62 (110)
(株)フジマート ピュアークック アジナモール店 他10箇所 (広島県廿日市市他)	店舗 その他	720	16,778 (12,098)	296		87	17	1,121	68 (126)
(株)フジマート四国 スーパーABC 石井店他4箇所 (愛媛県松山市)	店舗 その他			11		11	6	29	48 (89)

小売周辺事業

平成30年2月28日現在

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
		金額	面積(m ²)						
(株)フジデリカ・ クオリティ 本店他90箇所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他	728	9,786 (2,931)	1,641	398	241	16	3,026	200 (596)
(株)フジファミリー フーズ どんと松山他124箇所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他		(8,280)	1,340		248	16	1,605	276 (504)
(株)フジ・カード サービス 本店他20箇所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他			2		61		63	57 (8)
(株)フジ・スポーツ & フィットネス フィッタ松山他16箇所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他			49		108		158	103 (88)
(株)フジ・アグリフーズ 本店他5箇所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他	140	1,511 (855)	129	0	13	0	284	31 (45)

その他

平成30年2月28日現在

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産		合計
		金額	面積(m ²)						
(株)フジ・トラベル ・サービス 本社他26箇所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他			2		3	13	19	185 (17)
(株)フジセキュリティ 本店他10箇所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他	100	995	13	8	17	364	504	290 (23)
(株)西南企画 フジグラン三原 他11箇所 (広島県三原市他)	店舗 その他	2,685	20,300 (28,521)	2,470		27		5,183	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めていません。
2 土地の()内は外書きで、連結会社以外からの賃借部分の面積です。
3 従業員数は、就業人員であり、再雇用人員数を含め、8時間を1人としています。また、従業員数の()内は外書きで、時間給制社員数(アルバイト除く)であり、再雇用人員数を含め、8時間を1人としています。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成30年2月28日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月 (予定)	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)フジ エミフルMASAKI (愛媛県伊予郡松前町)	小売事業	店舗の 自社所有化	9,488		増資資金、自己 資金及び 借入金		平成30年 3月	
(株)フジ フジ波止浜店 (愛媛県今治市)	小売事業	店舗の 新設	260		増資資金、自己 資金及び 借入金	平成30年 6月	平成30年 11月	店舗面積 2,018m ² 年間売上高 1,000百万円
(株)フジ フジ宇和島店 (愛媛県宇和島市)	小売事業	店舗の 建替	1,050	5	増資資金、自己 資金及び 借入金	平成30年 1月	平成30年 11月	店舗面積 2,727m ² 年間売上高 1,500百万円
(株)フジマート四国 スーパーABC上一万店 (愛媛県松山市)	小売事業	店舗の 建替	370		増資資金、自己 資金及び 借入金	平成29年 10月	平成30年 7月	店舗面積 703m ² 年間売上高 700百万円

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。
2 フジ波止浜店の建物は賃借物件です。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,291,560	38,291,560	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	38,291,560	38,291,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年11月14日 (注)1	2,610	37,910	3,042	18,963	3,042	19,299
平成29年12月12日 (注)2	381	38,291	444	19,407	444	19,743

(注)1 有償一般募集

発行価格 2,432円

発行価額 2,331.16円

資本組入額 1,165.58円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 2,331.16円

資本組入額 1,165.58円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		43	19	546	131	15	11,352	12,106	
所有株式数(単元)		125,540	2,783	144,563	15,608	165	93,879	382,538	37,760
所有株式数の割合(%)		32.81	0.72	37.79	4.08	0.04	24.54	100.00	

(注) 1 自己株式23,137株は、「個人その他」に231単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれています。

2 「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する株式40,000株は「金融商品取引業者」に含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アスティ	広島市西区商工センター二丁目15番1号	7,977	20.8
フジ共栄会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	2,393	6.2
フジ親栄会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	1,445	3.7
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,268	3.3
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	1,166	3.0
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,165	3.0
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町二丁目1番地	1,165	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	899	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	880	2.2
(株)もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	657	1.7
計		19,019	49.6

(注) 株式会社広島銀行の所有株式数には、退職給付信託の株式数を含めています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,230,700	382,307	
単元未満株式	普通株式 37,760		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,291,560		
総株主の議決権		382,307	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式です。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する株式40,000株(議決権の数400個)が含まれています。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジ	松山市宮西一丁目2番1号	23,100		23,100	0.06
計		23,100		23,100	0.06

- (注) 「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する株式40,000株については、上記の自己株式等に含まれていません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 役員向け株式交付信託の概要

当社は、平成29年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、平成29年7月10日より、当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)及び監査役(非常勤監査役を除く。)(以下「取締役等」という。)に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。

2. 取締役及び監査役に取得させる予定の株式の総数

当社は、本制度により当社株式を取締役等に交付するのに必要な当社株式の取得資金として、108百万円を拠出し、当社株式40,000株を取得しています。

3. 当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本制度は、株式交付規程に基づき株式交付を受ける権利を取得した当社の取締役等を対象としています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	402	1,082,076
当期間における取得自己株式		

- (注) 1 当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めていません。
2 当事業年度における取得自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式40,000株は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	23,137		23,137	

- (注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めていません。
2 保有自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式40,000株は含めていません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様への適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けております。安定的な利益を確保し、財務体質のより一層の健全化を図り、企業体質を強化するために内部留保の充実などを勘案しながら、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この基本方針に基づき、中間配当金として1株当たり10円を実施いたしました。期末配当金は1株当たり10円とさせて頂きましたので、年間配当金は1株当たり20円(記念配当5円含む。)となります。

また、内部留保資金は、競争力強化のため、店舗の新増設、既存店の改装等の設備資金及び財務体質の強化等に充當し、経営基盤の充実のため有効に活用いたします。

当社は、今後とも収益力及び財務体質の強化を図るとともに、配当水準の維持向上に努めてまいりたいと存じます。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月10日 取締役会決議	352	10.00
平成30年5月17日 定時株主総会決議	382	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	1,855	2,280	3,200	2,698	3,235
最低(円)	1,655	1,690	1,894	1,854	2,148

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月
最高(円)	2,918	3,235	2,704	2,495	2,469	2,397
最低(円)	2,604	2,677	2,313	2,396	2,306	2,148

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性13名 女性2名 (役員のうち女性の比率13%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 兼CEO		尾崎 英雄	昭和26年8月27日生	昭和51年3月 当社入社 平成12年5月 四国開発部長 平成13年5月 取締役 四国開発部長 平成15年5月 取締役 執行役員 開発担当 平成17年4月 取締役 常務執行役員 フジグラン事業本部長 平成18年5月 代表取締役 専務執行役員 店舗運営事業本部長 平成18年7月 代表取締役社長 平成30年5月 代表取締役会長 兼 CEO(現)	(注)3	31
代表取締役社長 兼COO	営業担当	山口 普	昭和34年3月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年3月 執行役員 人事部長 兼 総務部長 平成23年5月 取締役 執行役員 人事部長 兼 総務部長 平成25年3月 取締役 上席執行役員 管理本部長 兼 人事総務部長 平成26年3月 常務取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 財務部長 平成28年3月 常務取締役 常務執行役員 営業副担当 兼 商品事業本部長 平成29年3月 代表取締役専務 専務執行役員 開発・管理担当 兼 財務部長 平成30年5月 代表取締役社長 兼 COO 兼 営業担当(現)	(注)3	9
代表取締役専務 専務執行役員	管理・システム 担当 兼 財務部長	高橋 正人	昭和34年6月10日生	昭和57年3月 当社入社 平成23年3月 執行役員 総合企画部長 平成23年5月 取締役 執行役員 総合企画部長 平成25年3月 取締役 上席執行役員 商品事業本部長 平成26年3月 常務取締役 常務執行役員 営業担当 兼 商品事業本部長 平成28月3月 常務取締役 常務執行役員 開発・管理本部長 兼 店舗開発部長 平成29年3月 代表取締役専務 専務執行役員 営業担当 兼 ノンスストアリテイル事業部長 平成30年3月 代表取締役専務 専務執行役員 管理・システム担当 兼 財務部長(現)	(注)3	9
常務取締役 常務執行役員	営業副担当 兼 店舗運営事業本 部長 兼 愛媛(中 予)運営事業部長	森田 英樹	昭和39年8月13日生	昭和62年3月 当社入社 平成27年3月 上席執行役員 平成27年5月 店舗運営事業本部長 取締役 上席執行役員 平成29年3月 店舗運営事業本部長 常務取締役 常務執行役員 商品事業本部長 兼 食品事業統括部長 平成30年3月 常務取締役 常務執行役員 営業副担当 兼 店舗運営事業本部長 兼 愛媛(中予)運営事業部長(現)	(注)3	1
常務取締役 常務執行役員	企画・開発担当 兼 総合企画部長	松川 健嗣	昭和37年8月13日生	昭和60年3月 当社入社 平成25年3月 執行役員 高知運営事業部長 平成27年3月 執行役員 ノンスストアリテイル事業部長 平成29年3月 上席執行役員 経営企画担当 兼 総合企画部長 平成29年5月 取締役 上席執行役員 経営企画担当 兼 総合企画部長 平成30年3月 常務取締役 常務執行役員 企画・開発担当 兼 総合企画部長(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	商品事業本部長 兼 ノンストアリ テイル事業部長	仙波保幸	昭和40年7月24日生	昭和63年4月 平成25年3月 平成28年3月 平成29年3月 平成29年5月 平成30年3月 当社入社 執行役員 加工食品事業部長 上席執行役員 生鮮食品事業部長 上席執行役員 店舗運営事業本部長 兼 愛媛(中予)運営事業部長 取締役 上席執行役員 店舗運営事業本部長 兼 愛媛(中予)運営事業部長 取締役 上席執行役員 商品事業本部長 兼 ノンストアリテイル事業部長(現)	(注)3	1
取締役 相談役		大内健二	昭和29年10月1日生	昭和52年5月 平成19年3月 平成19年5月 平成22年3月 平成25年3月 平成27年3月 平成28年3月 平成29年3月 当社入社 常務執行役員 商品事業本部長 取締役 常務執行役員 商品事業本部長 常務取締役 常務執行役員 開発・管理本部長 兼 総合企画部 管掌 取締役 代表取締役専務 専務執行役員営業担当 ㈱フジデリカ・クオリティ 代表取締役社長(現) 取締役相談役(現)	(注)3	7
取締役		佐伯雅則	昭和32年9月9日生	昭和55年4月 平成20年3月 平成20年5月 平成23年5月 平成25年3月 平成27年3月 平成28年3月 平成29年3月 当社入社 執行役員 総合企画部長 取締役 執行役員 総合企画部長 取締役 上席執行役員 企画本部長 常務取締役 常務執行役員 企画・開発本部長 兼 総合企画部長 専務取締役 専務執行役員 企画・開発本部長 兼 総合企画部長 専務取締役 専務執行役員 経営企画担当 兼 総合企画部長 取締役(現) ㈱フジセキュリティ 代表取締役社長(現)	(注)3	7
取締役		三秋忍	昭和36年12月15日生	昭和59年3月 平成24年3月 平成25年5月 平成27年3月 平成29年3月 平成30年3月 当社入社 執行役員 カジュアル事業本部長 兼 カジュアル商品事業部長 取締役 執行役員 カジュアル事業本部長 兼 カジュアル商品事業部長 取締役 執行役員 営業関連統括部長 取締役 上席執行役員 営業関連統括部長 取締役(現) ㈱フジ・カードサービス 代表取締役社長(現)	(注)3	3
取締役		北福縫子 (横山ぬい)	昭和33年2月1日生	昭和55年4月 平成6年10月 平成7年12月 平成16年6月 平成27年5月 ㈱エス・ピー・シー入社 同社企画開発事業本部本部長 同社取締役 企画開発事業本部本部長 同社常務取締役(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		藤田敏子	昭和24年8月16日生	昭和46年10月 平成3年8月 平成6年10月 平成21年1月 平成24年12月 平成28年7月 平成28年12月 平成29年5月 ㈱大平屋(現)㈱クック・チャム)入社 ㈱大平屋(現)㈱クック・チャム) 専務取締役 ㈱クック・チャム 代表取締役社長(現) ㈱クック・チャムmy mama 代表取締役 ㈱九神ファームめむろ 代表取締役(現) ㈱大平屋元塚本店 代表取締役(現) ㈱クック・チャムmy mama 代表取締役会長(現) 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
常勤監査役		金野修	昭和32年11月17日生	昭和55年4月 平成20年3月 平成20年5月 平成25年3月 平成27年5月	当社入社 執行役員 広島運営事業部長 取締役 執行役員 広島運営事業部長 取締役 常勤監査役(現)	(注)4	6	
常勤監査役		角倉文明	昭和26年11月3日生	昭和46年5月 平成18年7月 平成23年7月 平成24年8月 平成25年5月	松山税務署奉職 長尾税務署長 徳島税務署長 税理士(現) 常勤監査役(現)	(注)4		
監査役		酒井一若	昭和19年9月18日生	昭和40年3月 平成9年7月 平成14年7月 平成15年8月 平成19年5月	松山税務署奉職 須崎税務署長 高松国税局 徴収部長 税理士(現) 当社監査役(現)	(注)4		
監査役		寄井真二郎	昭和42年6月20日生	平成11年4月 平成11年8月 平成19年10月 平成21年5月	弁護士(現) しまなみ法律事務所開設 弁護士法人しまなみ法律事務所に 組織変更(現) 当社監査役(現)	(注)4		
計							81	

- (注) 1 取締役の北福縫子(横山ぬい)及び藤田敏子の2名は、社外取締役です。
2 監査役の角倉文明、酒井一若、寄井真二郎の3名は、社外監査役です。
3 取締役の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 監査役の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 当社は、執行役員制度を導入しています。
執行役員は19名で、取締役のうち尾崎英雄、大内健二、佐伯雅則、三秋忍、北福縫子(横山ぬい)、藤田敏子を除く5名が兼務しています。取締役兼務者を除く執行役員は次の者で構成されています。
- | | | |
|--------|------------------------|-------|
| 上席執行役員 | 広島運営事業部長 兼 山口運営事業部長 | 永井 信章 |
| 上席執行役員 | 営業関連統括部長 | 大西 文和 |
| 上席執行役員 | テナント事業部長 | 吉田 勇夫 |
| 執行役員 | エミフルMASAKI支配人 | 山口 徹 |
| 執行役員 | お客様サービス・品質管理推進室長 | 川本ゆかり |
| 執行役員 | 香川・徳島運営事業部長 兼 高知運営事業部長 | 古泉 有浩 |
| 執行役員 | 加工食品事業部長 | 植田 真也 |
| 執行役員 | 衣料・住関連事業部長 | 塩出 徳子 |
| 執行役員 | 愛媛(東南予)運営事業部長 | 徳永 隆明 |
| 執行役員 | 情報システム部長 兼 システム開発課長 | 重松 昌司 |
| 執行役員 | 業務改善推進部長 | 秋山みゆき |
| 執行役員 | 生鮮食品事業部長 | 河野 俊之 |
| 執行役員 | 人事総務部長 | 豊田 洋介 |
| 執行役員 | 店舗開発部長 兼 四国開発課長 | 大園 文彦 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針を実現し、透明性を高め、効率的かつ健全な企業経営を実施していくことを、最も重要な課題のひとつとして位置づけています。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、企業統治の体制として監査役会設置会社を採用しています。その上で、企業としての順法性を高め、取締役会の活性化と業務執行責任の明確化を図ることなどを目的として、執行役員制度を導入しています。

取締役会は、原則として月1回開催していますが、必要に応じて日々連携を取り、経営方針の遂行状況のチェック、取締役の職務遂行の監督強化を図ります。

執行役員会は、原則として月2回開催し、取締役会で定められた経営計画を受けて、機動的な業務執行責任の具現化を図ります。

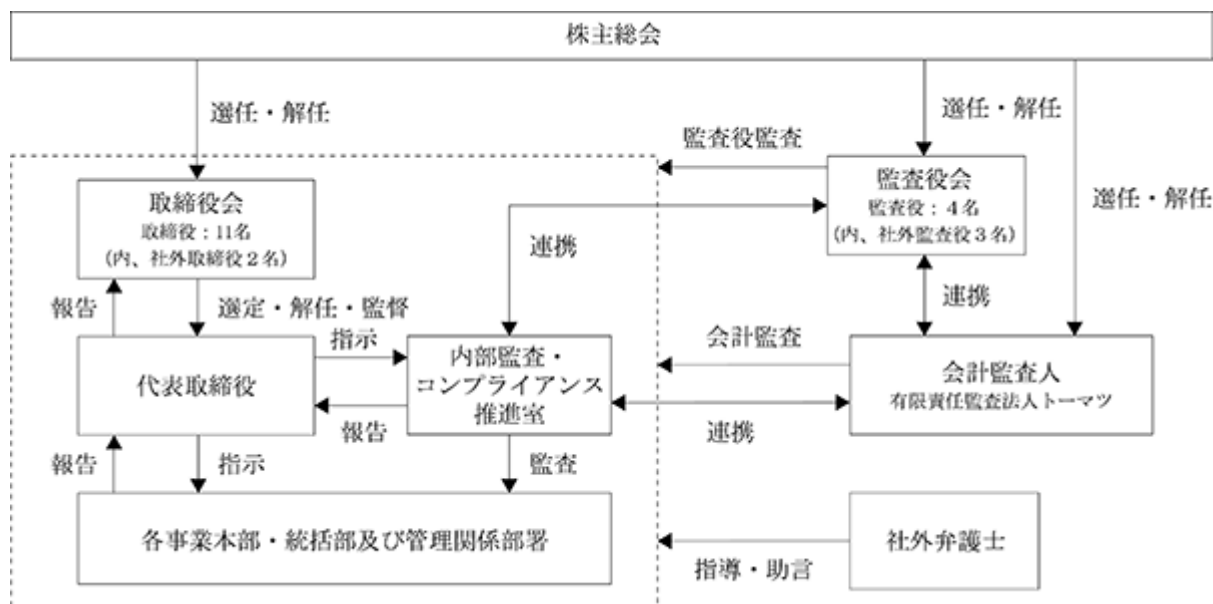
監査役会は、原則として年6回開催し、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い職務を執行するとともに、必要に応じて執行状況を監査役会に報告します。

第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与として、複数の弁護士と顧問契約を結び、法律上の判断を必要とする場合、適時に指導、助言を受けます。

会計監査人とは、厳正な評価基準に基づき監査契約を締結し、公正不偏な立場で会計監査を受けるものとします。

コンプライアンス面では、健全な企業活動を継続していくために、法令及び各種規則、社会規範、企業倫理などを順守した企業活動を行うための社内体制の整備に積極的に取り組みます。なお、全従業員の業務遂行の指針として「株式会社フジ行動基準」を策定し、その周知徹底を図ります。

3) コーポレート・ガバナンス体制の概要(平成30年5月18日現在)



現状の企業統治の体制を採用する理由

現状の体制においては、以下の諸施策が講じられています。

- 1) 社外取締役2名及び社外監査役3名を選任することによる監視機能の充実。
- 2) 監査役会と代表取締役の定例意見交換、監査役会と内部監査及び会計監査人との連携により、適法性及び妥当性の両面からの監査が担保される。
- 3) 執行役員制による監督と執行の分離。

以上から、取締役及び監査役による監督・監査機能の充実が図られていると判断し、現状の企業統治の体制を採用しています。

内部統制システム(リスク管理体制を含む)の整備の状況

- 1) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制
社内規定に基づき、取締役会議事録、各種会議・委員会等の議事について議事録を作成し、主管部署において保管し、必要に応じて閲覧権限者に対しては閲覧に供することとしています。
議事録等の書類の持ち出し等についても、社内規定に基づき管理しています。
- 2) 当社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制
リスク管理規程を策定するとともに、リスク管理委員会を設置し、各部署における危機管理マニュアルを策定するなど、想定しうるリスクに対して、関係部署が委員会を構成し対応を図ることとしています。
- 3) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
経営計画について、中期経営計画に基づき、年度計画・経営目標を策定し、職務の執行に当たっています。
取締役会を月1回開催し、取締役及び監査役が出席し、重要事項の決議を行うとともに取締役会の決議事項の執行状況のみならず業務執行全般について報告を受け、取締役の業務執行について監督する体制をとることとしています。
取締役会とは別に、執行役員会を月2回開催し、経営戦略及び経営方針の遂行に係わる懸案事項や取締役会から委任された事項の決議又は審議、取締役会への提案事項の検討・審議を行い、取締役会あるいは社長の業務執行を補佐し、迅速・効率的な業務の運営を図ることとしています。
- 4) 当社の使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
当社における行動基準を定め、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する啓蒙・研修活動を実施するとともに、ヘルプラインを設置し、取締役あるいは従業員の法令・規定違反に関して通報する体制を整備しています。
- 5) 次に掲げる体制その他当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
小売事業及び小売周辺事業を主な業務内容とする各社でグループを構成し、消費者の生活全般の快適さの向上をモットーに経営に当たることとしています。
(イ)当社グループ各社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社グループは月1回関係会社社長会を開催し、経営情報の報告と重要案件についての意見交換を行うこととしています。
(ロ)当社グループ各社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制
当社グループ各社は、リスク管理について定めるリスク管理規程を策定するとともに、月1回関係会社管理担当者会議において、当社グループ全体のリスク管理や当社グループ各社において想定しうるリスクに対する対応策に関する情報交換を行い、当社リスク管理委員会への報告体制をとることとしています。また、2ヵ月に1回監査役連絡会を開催し、当社グループ各社の各監査役が出席し、当社グループ各社において想定しうるリスクに対しての管理状況について、監査実施報告を受ける体制をとることとしています。
(ハ)当社グループ各社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社グループは、関係会社管理規程を策定し、当社におけるグループ各社の管理基準及び当社グループ各社が遵守すべき事項を明確化するとともに、当社グループ各社の取締役・監査役には、当社取締役あるいは使用人を派遣し、業務の適合性・適正性を確保することに努めることとしています。また、当社グループ各社においては、月1回取締役会を開催し、取締役及び監査役が出席し、取締役会の決議に基づく重要な業務執行状況のみならず業務全般について報告を受け、取締役の業務執行について監督する体制をとることとしています。

(二)当社グループ各社の取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、月1回関係会社管理担当者会議を開催し、当社グループ各社におけるコンプライアンスに関する啓蒙・研修活動の実施を図り、当社コンプライアンス委員会への報告体制をとることとしています。また、ヘルプラインを設置し、当社グループ各社の取締役あるいは使用人の法令・規定違反に関して通報する体制を整備しています。

6) 監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合の使用人に関する事項・使用人の取締役からの独立性及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

専任の従業員は設置しておりませんが、必要に応じて関係部署から人員を派遣する体制をとり、人事評価あるいは経費負担等については、取締役から独立した制度として運用することとしています。

7) 監査役に報告するための体制その他の監査役への報告体制

(イ)当社取締役・使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告体制

取締役及び従業員は、会社に重大な損害を及ぼす恐れのある事実がある場合は、速やかに主管部署及び監査役に報告する体制を整備することとしています。

(ロ)当社グループ各社の取締役・監査役及び使用人又は報告を受けた者が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告体制

当社グループ各社の取締役・監査役及び使用人又は報告を受けた者は、会社に重大な損害を及ぼす恐れのある事実がある場合は、速やかに当社グループ各社の主幹部署及び監査役に報告する体制を整備することとしています。また、2ヵ月に1回監査役連絡会を開催し、当社グループ各社の監査役が出席し、各社の状況報告をする体制をとることとしています。

8) 監査役に報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループは、ヘルプラインを設置する等、当社及び当社グループ各社の監査役へ報告を行った取締役及び使用人に対し、報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止しています。

9) 監査役の仕事の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社グループは、当社及び当社グループ各社の監査役が職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をした場合、その費用が監査役の仕事の執行に必要な場合と認められた場合を除き、速やかに費用を処理することとしています。

10) その他監査役の仕事が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、各種会議・委員会に出席するとともに報告を受ける権限を有し、公認会計士から会計監査内容について説明を受け、監査に立ち会う等により、監査の実効性確保を図ることとしています。

内部監査、監査役監査の状況

内部監査については、内部監査・コンプライアンス推進室(組織人員5名)において「内部監査規程」及び「内部監査実施要領」に基づき、子会社を含めた業務監査、会計監査を実施し、社会的ルールや社内規程を順守した業務執行が行われるよう、内部統制機能を働かせています。監査役監査については、各監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所及び財産の状況を把握し、子会社に対しては営業の報告を求めるなど、取締役の仕事執行を十分監視できる体制をとっています。また、監査役と内部監査・コンプライアンス推進室とは情報交換、意見交換を行い監査の充実を図っています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であり、当社グループ出身ではありません。また、会社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係、資本的関係または重要な取引関係、その他において当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役の北福縫子(横山ぬい)氏は、マーケティングに関し豊富な知識と経験があり、専門的な識見を有していることから当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与することができると判断し、社外取締役に選任しています。藤田敏子氏は、食に関して卓越した見識と豊富な経験を有していることから、当社が中核事業として位置づけるSM事業を中心に当社の経営全般に関して有益な助言及び提言をいただくことで、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与することができると判断し、社外取締役に選任しています。なお、北福縫子(横山ぬい)氏及び藤田敏子氏は、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、当社の独立性を有する社外取締役として適任であり、金融商品取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。

社外監査役の角倉文明氏及び酒井一若氏は税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、専門的かつ客観的な立場から取締役の業務執行を監視していただくため選任しています。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、当社の独立性を有する社外監査役として適任であると考えています。寄井真二郎氏は弁護士として企業法務に長年にわたり携わっており、弁護士としての知見と経験を踏まえ、中立かつ客観的な観点から経営及び業務執行における適切な助言が期待できることから、社外監査役として適任であると考えています。なお、角倉文明氏、酒井一若氏及び寄井真二郎氏は金融商品取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。

社外監査役は他の監査役同様、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所の業務及び財産の状況を把握し、子会社に対しては営業の報告を求めるなどして取締役の職務執行を十分監視できる体制をとっています。また、会計監査人及び内部監査・コンプライアンス推進室と情報交換、意見交換を行い監査の充実を図っています。

当社は、独立社外取締役及び独立社外監査役になる者等について、金融商品取引所が定める独立性基準に加え、次の独立性等基準によるものとします。社外取締役・社外監査役(候補者含む)が以下の1)～4)に該当しない場合、当該社外取締役・社外監査役に独立性があるものと判断します。また、社外取締役・社外監査役を含む取締役・監査役の兼任会社数として、5)によるものとします。

1) 取引先

親子会社・関連会社と同程度の影響を与え得る取引先がある取引先の業務執行者。

2) 法律顧問契約締結先等

法律、会計または税務等の専門家として、当社からの報酬または支払いが、個人の場合は、過去3事業年度の平均で1事業年度当たり1,000万円以上となる場合。法人等の場合(個人が所属する場合は、過去3事業年度の平均で当社の営業収益の2%以上となる場合。

3) 寄付の提供先

業務執行者として在職する非営利団体に対する当社からの寄付金が過去3事業年度の平均で1事業年度当たり1,000万円または当該団体の年間総費用の30%のうち、いずれかの大きい額を超える場合。

4) 上記1)から3)または当社もしくは当社子会社の業務執行者の近親者

2親等以内の親族が、上記1)から3)または当社もしくは当社子会社の重要な業務執行者として在職している場合、または過去5年間に在職していた場合。

5) 役員の兼任会社数

上場会社の役員(取締役、監査役または執行役)の兼任は、当社のほかに4社以内とします。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。期中を通じて会計監査は実施されており、会計に関する問題について適切に処理できる体制になっています。なお、当社は監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

(有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 吉田 秀敏

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他15名

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労 引当金繰入額	株式給付 引当金繰入額	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	171	133	3	34	11	
監査役 (社外監査役を除く。)	14	12	0	2	1	
社外役員	20	17	0	1	5	

(注) 1 取締役の報酬は、昭和57年5月27日定時株主総会決議による報酬限度額月額20百万円以内です。
2 監査役の報酬は、平成15年5月22日定時株主総会決議による報酬限度額月額3百万円以内です。

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため記載していません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

上記報酬の他、使用人兼務役員3名に使用人分給与として31百万円支給しています。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬の総額は、世間水準や事業の状況を考慮し、株主総会において承認された報酬額の限度内において、取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議において決定しています。また、取締役の賞与については、会社の事業成果を反映することを基本として支給総額を算出し、株主総会の承認を得た上、その配分については取締役会で決定しています。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しています。ただし、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額としています。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款で定めています。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めています。

中間配当の決定機関

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨定款に定めています。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 41銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,930百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三浦工業(株)	858,000	1,484	取引関係の強化・維持
(株)広島銀行	1,256,039	666	取引関係の強化・維持
(株)伊予銀行	706,496	584	取引関係の強化・維持
コカ・コーラウエスト(株)	152,053	506	取引関係の強化・維持
(株)愛媛銀行	239,841	332	取引関係の強化・維持
福留ハム(株)	316,000	142	取引関係の強化・維持
(株)ワコールホールディングス	91,000	128	取引関係の強化・維持
(株)山口フィナンシャルグループ	86,047	111	取引関係の強化・維持
美津濃(株)	169,400	101	取引関係の強化・維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,502	94	取引関係の強化・維持
野村ホールディングス(株)	100,000	72	取引関係の強化・維持
大王製紙(株)	50,000	69	取引関係の強化・維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	17,142	69	取引関係の強化・維持
(株)阿波銀行	84,000	66	取引関係の強化・維持
トモニホールディングス(株)	62,000	39	取引関係の強化・維持
(株)百十四銀行	75,000	30	取引関係の強化・維持
(株)四国銀行	96,500	29	取引関係の強化・維持
ザ・バック(株)	5,500	16	取引関係の強化・維持
加藤産業(株)	5,000	14	取引関係の強化・維持
ハウス食品グループ本社(株)	4,093	9	取引関係の強化・維持
(株)りそなホールディングス	13,935	8	取引関係の強化・維持
東洋証券(株)	22,000	6	取引関係の強化・維持
(株)岡村製作所	5,000	5	取引関係の強化・維持
(株)ツカモトコーポレーション	10,000	1	取引関係の強化・維持
東芝テック(株)	2,098	1	取引関係の強化・維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三浦工業(株)	858,000	2,586	取引関係の強化・維持
コカ・コーラボトラーズジャパン(株)	152,053	618	取引関係の強化・維持
(株)伊予銀行	706,496	601	取引関係の強化・維持
(株)広島銀行	628,019	526	取引関係の強化・維持
(株)愛媛銀行	239,841	319	取引関係の強化・維持
福留八ム(株)	63,200	164	取引関係の強化・維持
(株)ワコールホールディングス	45,500	144	取引関係の強化・維持
(株)山口フィナンシャルグループ	86,047	111	取引関係の強化・維持
美津濃(株)	33,880	107	取引関係の強化・維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,502	100	取引関係の強化・維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	17,142	74	取引関係の強化・維持
大王製紙(株)	50,000	73	取引関係の強化・維持
野村ホールディングス(株)	100,000	65	取引関係の強化・維持
(株)阿波銀行	84,000	57	取引関係の強化・維持
トモニホールディングス(株)	62,000	30	取引関係の強化・維持
(株)四国銀行	19,300	29	取引関係の強化・維持
(株)百十四銀行	75,000	27	取引関係の強化・維持
ザ・パック(株)	5,500	20	取引関係の強化・維持
加藤産業(株)	5,000	18	取引関係の強化・維持
ハウス食品グループ本社(株)	4,093	14	取引関係の強化・維持
(株)りそなホールディングス	13,935	8	取引関係の強化・維持
(株)岡村製作所	5,000	7	取引関係の強化・維持
東洋証券(株)	22,000	7	取引関係の強化・維持
東芝テック(株)	2,098	1	取引関係の強化・維持
(株)ツカモトコーポレーション(株)	1,000	1	取引関係の強化・維持

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	2	35	4
連結子会社				
計	35	2	35	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会社情報管理強化に関する助言・指導です。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会社情報管理強化に関する助言・指導及び増資に関するコンフォートレター作成業務です。

【監査報酬の決定方針】

監査法人に対する監査報酬の決定方針については、具体的な事項を定めるまでには至っていませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検討しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,081	8,930
受取手形及び売掛金	1,695	1,679
営業貸付金	756	668
商品	11,189	10,877
繰延税金資産	495	554
その他	2,758	2,173
貸倒引当金	169	146
流動資産合計	24,807	24,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	123,989	124,525
減価償却累計額	75,062	77,467
建物及び構築物（純額）	² 48,926	² 47,057
機械装置及び運搬具	1,437	1,593
減価償却累計額	1,024	1,138
機械装置及び運搬具（純額）	413	455
工具、器具及び備品	17,096	17,878
減価償却累計額	13,708	14,653
工具、器具及び備品（純額）	3,387	3,224
土地	² 34,875	² 35,155
リース資産	2,013	2,383
減価償却累計額	478	596
リース資産（純額）	1,534	1,786
建設仮勘定	712	361
有形固定資産合計	89,850	88,041
無形固定資産		
借地権	4,654	4,653
その他	1,085	965
無形固定資産合計	5,739	5,618
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 17,346	¹ 19,874
長期貸付金	323	223
繰延税金資産	320	317
差入保証金	11,227	11,242
建設協力金	5,955	5,838
退職給付に係る資産	973	1,846
その他	2,047	2,624
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	38,191	41,965
固定資産合計	133,782	135,625
資産合計	158,589	160,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,868	17,231
短期借入金	2 4,330	2 400
1年内返済予定の長期借入金	2 9,015	2 7,342
未払金	5,734	6,117
未払法人税等	1,276	1,480
賞与引当金	873	889
商品券回収損引当金	127	118
その他	5,409	5,513
流動負債合計	44,637	39,094
固定負債		
長期借入金	2 22,353	2 15,010
リース債務	1,758	2,076
繰延税金負債	1,603	2,150
役員退職慰労引当金	383	77
役員株式給付引当金	-	37
退職給付に係る負債	1,830	1,933
利息返還損失引当金	1,051	846
投資等損失引当金	404	573
長期預り保証金	10,210	9,877
資産除去債務	3,265	3,331
その他	423	995
固定負債合計	43,284	36,910
負債合計	87,921	76,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	19,407
資本剰余金	16,257	19,747
利益剰余金	33,151	38,136
自己株式	41	151
株主資本合計	65,288	77,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,312	6,451
退職給付に係る調整累計額	102	555
その他の包括利益累計額合計	5,210	7,006
非支配株主持分	168	210
純資産合計	70,667	84,357
負債純資産合計	158,589	160,362

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
売上高	299,229	298,573
売上原価	228,990	227,904
売上総利益	70,239	70,668
営業収入		
不動産賃貸収入	5,963	6,077
その他の営業収入	12,187	11,988
営業収入合計	18,151	18,065
営業総利益	88,390	88,733
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,208	4,136
貸倒引当金繰入額	28	23
従業員給料及び手当	23,759	23,809
従業員賞与	2,236	2,164
賞与引当金繰入額	873	885
退職給付費用	931	943
役員退職慰労引当金繰入額	60	32
役員株式給付引当金繰入額	-	37
借地借家料	11,136	10,967
水道光熱費	6,777	7,034
事業税等	375	565
減価償却費	5,590	5,630
その他	25,216	25,264
販売費及び一般管理費合計	81,195	81,495
営業利益	7,195	7,238
営業外収益		
受取利息	156	142
受取配当金	224	269
持分法による投資利益	593	1,029
未請求ポイント券受入額	224	226
テナント解約金受入額	60	45
補助金収入	64	163
その他	346	268
営業外収益合計	1,670	2,146
営業外費用		
支払利息	414	293
株式交付費	-	39
商品券回収損引当金繰入額	49	44
その他	92	68
営業外費用合計	556	445
経常利益	8,309	8,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 4	1 9
特別利益合計	4	9
特別損失		
固定資産除売却損	2 265	2 430
減損損失	3 256	3 634
投資有価証券評価損	44	2
投資等損失引当金繰入額	67	169
店舗解約損失	79	0
特別損失合計	713	1,237
税金等調整前当期純利益	7,600	7,711
法人税、住民税及び事業税	2,299	2,371
法人税等調整額	462	289
法人税等合計	2,762	2,082
当期純利益	4,837	5,629
非支配株主に帰属する当期純利益	24	27
親会社株主に帰属する当期純利益	4,812	5,602

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	4,837	5,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	621	1,137
退職給付に係る調整額	487	601
持分法適用会社に対する持分相当額	18	57
その他の包括利益合計	1,109	1,796
包括利益	5,928	7,425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,903	7,398
非支配株主に係る包括利益	24	27

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,921	16,257	28,868	40	61,006
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			529		529
親会社株主に帰属する当期純利益			4,812		4,812
自己株式の取得				1	1
連結子会社株式の売却による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			4,283	1	4,282
当期末残高	15,921	16,257	33,151	41	65,288

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,685	6	559	4,119	145	65,271
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						529
親会社株主に帰属する当期純利益						4,812
自己株式の取得						1
連結子会社株式の売却による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	627	6	457	1,090	23	1,114
当期変動額合計	627	6	457	1,090	23	5,396
当期末残高	5,312		102	5,210	168	70,667

当連結会計年度(自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,921	16,257	33,151	41	65,288
当期変動額					
新株の発行	3,486	3,486			6,972
剰余金の配当			617		617
親会社株主に帰属する当期純利益			5,602		5,602
自己株式の取得				109	109
連結子会社株式の売却による持分の増減		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,486	3,490	4,984	109	11,851
当期末残高	19,407	19,747	38,136	151	77,140

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,312		102	5,210	168	70,667
当期変動額						
新株の発行						6,972
剰余金の配当						617
親会社株主に帰属する当期純利益						5,602
自己株式の取得						109
連結子会社株式の売却による持分の増減						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,138		657	1,796	41	1,838
当期変動額合計	1,138		657	1,796	41	13,690
当期末残高	6,451		555	7,006	210	84,357

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,600	7,711
減価償却費	5,590	5,630
長期前払費用償却額	114	115
減損損失	256	634
のれん償却額	53	47
貸倒引当金の増減額 (は減少)	49	23
賞与引当金の増減額 (は減少)	2	15
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	17	37
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	30	75
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	24	305
役員株式給付引当金の増減額 (は減少)	-	37
利息返還損失引当金の増減額 (は減少)	289	204
商品券回収損引当金の増減額 (は減少)	15	8
投資等損失引当金の増減額 (は減少)	67	169
受取利息及び受取配当金	380	412
支払利息	414	293
株式交付費	-	39
持分法による投資損益 (は益)	593	1,029
補助金収入	64	163
固定資産除売却損益 (は益)	261	420
投資有価証券評価損益 (は益)	44	2
店舗解約損失	79	0
売上債権の増減額 (は増加)	30	16
営業貸付金の増減額 (は増加)	144	87
たな卸資産の増減額 (は増加)	240	312
その他の流動資産の増減額 (は増加)	81	192
仕入債務の増減額 (は減少)	505	637
未払消費税等の増減額 (は減少)	412	335
その他の流動負債の増減額 (は減少)	164	188
その他の固定負債の増減額 (は減少)	49	106
その他	55	59
小計	12,100	13,369
利息及び配当金の受取額	336	460
利息の支払額	404	283
補助金の受取額	22	145
店舗解約に伴う違約金の支払額	9	0
法人税等の支払額	2,358	1,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,687	11,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	16	3
貸付けによる支出	116	115
貸付金の回収による収入	124	97
長期前払費用に係る支出	13	31
その他の投資に係る支出	1,073	757
その他の投資に係る収入	1,010	499
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,479	3,932
有形固定資産の売却による収入	31	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,533	4,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	42	3,930
長期借入れによる収入	6,700	-
長期借入金の返済による支出	8,614	9,015
リース債務の返済による支出	309	134
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	20
自己株式の取得による支出	1	109
株式の発行による収入	-	6,933
配当金の支払額	529	617
非支配株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,713	6,855
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	440	848
現金及び現金同等物の期首残高	7,640	8,081
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,081	1 8,930

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

株式会社フジデリカ・クオリティ
株式会社フジ・トラベル・サービス
株式会社西南企画
株式会社フジファミリーフーズ
フジ・T S U T A Y A ・エンターテイメント株式会社
株式会社フジ・カードサービス
株式会社フジマート
株式会社フジマート四国
株式会社フジ・スポーツ&フィットネス
株式会社フジ・アグリフーズ
株式会社フジセキュリティ

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社フジモーターズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

株式会社レデイ薬局

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称

株式会社フジモーターズ

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

商品

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

一般商品

売価還元平均原価法

自社加工商品

個別法

生鮮商品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、株式会社西南企画は、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても定額法によっています。採用している主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～47年
その他	3～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。

無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は当該金額)とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

商品券回収損引当金

提出会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに対する将来の回収により発生する損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

役員株式給付引当金

株式報酬制度に基づく役員に対する株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しています。

利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。

投資等損失引当金

関係会社への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に簡便法を適用しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

役員退職慰労金制度の廃止

当社は平成29年4月10日開催の取締役会において、平成29年5月18日開催の第50回定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で役員に対する退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分252百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しています。

なお、一部の連結子会社については引き続き、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しています。

役員向け株式交付信託の導入

当社は、平成29年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、平成29年7月10日より、当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)及び監査役(非常勤監査役を除く。)(以下「取締役等」という。)に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。なお、当初設定する本制度の対象期間は、平成30年2月末日で終了する連結会計年度から平成31年2月末日で終了する連結会計年度までの2年間です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、108百万円、40,000株です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券(株式)	4,171百万円	5,062百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
建物	12,555百万円	11,662百万円
土地	13,610百万円	13,504百万円
計	26,166百万円	25,167百万円
	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
短期借入金	4,296百万円	400百万円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	25,942百万円	18,577百万円
計	30,239百万円	18,977百万円

- 3 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対する保証債務は、次のとおりです。

- (1) 商品購入代金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
(株)フジモータース	107百万円	77百万円

- (2) リース契約に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
(株)レデイ薬局	113百万円	-百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
建物売却益	0百万円	9百万円
土地売却益	3百万円	-百万円
計	4百万円	9百万円

- 2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
建物除売却損	79百万円	119百万円
工具、器具及び備品他除売却損	10百万円	21百万円
土地売却損	-百万円	97百万円
建物他撤去費用	175百万円	192百万円
計	265百万円	430百万円

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしています。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(建物116百万円、土地127百万円、その他12百万円)として特別損失に計上しています。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
店舗	(株)フジ フジ宇和島店(愛媛県宇和島市) 他1件	建物 他	93
	(株)フジファミリーフーズ どんと宇和島店(愛媛県宇和島市) 他1件	建物 他	31
	(株)フジマート ビューアークック鈴が峰店(広島市西区)	その他	3
賃貸不動産	(株)フジ 今治市共栄町	土地	31
遊休資産	(株)フジ 東温市志津川(愛媛県東温市) 他1件	土地	95
合計			256

なお、当資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2.15%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当社グループは、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしています。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(建物171百万円、土地22百万円、リース資産減損勘定409百万円、その他31百万円)として特別損失に計上しています。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
店舗	(株)フジ フジگران今治店(愛媛県今治市) 他1件	建物 他	541
	(株)フジファミリーフーズ MD高知帯屋町店(高知県高知市) 他10件	建物 他	73
倉庫	(株)フジ 堀江倉庫(愛媛県松山市)	建物	19
合計			634

なお、当資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2.52%で割り引いて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	739百万円	1,636百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	739百万円	1,636百万円
税効果額	117百万円	498百万円
その他有価証券評価差額金	621百万円	1,137百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	456百万円	691百万円
組替調整額	224百万円	191百万円
税効果調整前	681百万円	883百万円
税効果額	193百万円	282百万円
退職給付に係る調整額	487百万円	601百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	16百万円	58百万円
組替調整額	2百万円	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	18百万円	57百万円
その他の包括利益合計	1,090百万円	1,796百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,300,560			35,300,560

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,098	637		22,735

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 定時株主総会	普通株式	264	7.5	平成28年2月29日	平成28年5月20日
平成28年10月3日 取締役会	普通株式	264	7.5	平成28年8月31日	平成28年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264	7.5	平成29年2月28日	平成29年5月19日

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,300,560	2,991,000		38,291,560

(変動事由の概要)

平成29年11月14日を払込期日とする公募増資による増加 2,610,000株
平成29年12月12日を払込期日とする第三者割当増資による増加 381,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,735	40,402		63,137

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託が所有する自社の株式が40,000株含まれていません。

2 変動事由の概要

役員向け株式交付信託による自社の株式の取得による増加 40,000株
単元未満株式の買取請求による増加 402株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月18日 定時株主総会	普通株式	264	7.5	平成29年2月28日	平成29年5月19日
平成29年10月10日 取締役会	普通株式	352	10.00	平成29年8月31日	平成29年11月15日

(注) 1 平成29年10月10日取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当2.5円を含みます。

2 平成29年10月10日取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式40,000株に対する配当金が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	382	10.00	平成30年2月28日	平成30年5月18日

(注) 1 1株当たり配当額には、記念配当2.5円を含みます。

2 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式40,000株に対する配当金が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	8,081百万円	8,930百万円
現金及び現金同等物	8,081百万円	8,930百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

建物

車両運搬具

工具、器具及び備品

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	11,595	7,239	388	3,967
合計	11,595	7,239	388	3,967

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	11,595	7,623	797	3,174
合計	11,595	7,623	797	3,174

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	516	561
1年超	6,584	6,022
合計	7,100	6,584
リース資産減損勘定期末残高	300	648

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
支払リース料	1,104	1,104
リース資産減損勘定の取崩額	37	61
減価償却費相当額	407	383
支払利息相当額	628	587
減損損失		409

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (平成30年 2月28日)
1年内	1,763	468
1年超	3,386	2,778
合計	5,149	3,247

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (平成30年 2月28日)
1年内	138	138
1年超	806	667
合計	944	806

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売及び小売周辺事業を行うための設備投資計画に基づいて、必要な資金を主に銀行借入により調達しています。一時的な余剰資金は短期的な安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

長期貸付金、差入保証金及び建設協力金は、主に店舗の土地・建物の賃貸借契約に係るものであり、貸付先の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日です。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。

長期預り保証金は、主に店舗に入居しているテナントからの預り敷金及び建設協力金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び差入保証金等について、主要な取引先の信用状況のモニタリングにより期日、残高を管理しています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、主に固定金利で資金調達を行っています。

投資有価証券については、上場株式に関して月次で時価の把握を行っています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行うこととしています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,081	8,081	
(2) 受取手形及び売掛金	1,695		
貸倒引当金()	77		
	1,618	1,618	
(3) 営業貸付金	756		
貸倒引当金()	30		
	725	712	13
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	12,958	12,958	
(5) 長期貸付金	323	326	3
(6) 差入保証金	11,227	11,064	162
(7) 建設協力金	5,955	6,553	598
資産計	40,890	41,315	425
(1) 支払手形及び買掛金	17,868	17,868	
(2) 短期借入金	4,330	4,330	
(3) 未払金	5,734	5,734	
(4) 未払法人税等	1,276	1,276	
(5) 長期借入金(1年内返済予定分含む)	31,368	31,813	445
(6) 長期預り保証金	10,210	10,279	68
負債計	70,790	71,303	513

()売掛金及び営業貸付金は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,930	8,930	
(2) 受取手形及び売掛金	1,679		
貸倒引当金()	66		
	1,613	1,613	
(3) 営業貸付金	668		
貸倒引当金()	25		
	642	630	12
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	14,597	14,597	
(5) 長期貸付金	223	224	1
(6) 差入保証金	11,242	11,112	130
(7) 建設協力金	5,838	6,325	487
資産計	43,088	43,433	345
(1) 支払手形及び買掛金	17,231	17,231	
(2) 短期借入金	400	400	
(3) 未払金	6,117	6,117	
(4) 未払法人税等	1,480	1,480	
(5) 長期借入金(1年内返済予定分含む)	22,353	22,596	242
(6) 長期預り保証金	9,877	9,915	38
負債計	57,459	57,740	280

()売掛金及び営業貸付金は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
なお、売掛金については、貸倒引当金を控除しています。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価の算定については、元利金の合計額を同様に新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定した金額から、貸倒引当金を控除しています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定については、株式等は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期貸付金、(6) 差入保証金、(7) 建設協力金

これらの時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (5) 長期借入金(1年内返済予定分含む)

長期借入金の時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

- (6) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
非上場株式	4,387	5,277

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

前連結会計年度において、非上場株式について44百万円の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、非上場株式について2百万円の減損処理を行っています。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	6,362			
受取手形及び売掛金	1,695			
営業貸付金	397	356	2	
長期貸付金	59	124	63	75
建設協力金	494	3,264	1,976	663
合計	9,010	3,745	2,042	739

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	7,223			
受取手形及び売掛金	1,679			
営業貸付金	341	323	2	
長期貸付金	24	76	58	64
建設協力金	1,699	2,160	1,768	572
合計	10,968	2,560	1,829	637

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金 (1年内返済予定分含む)	9,015	7,342	5,004	4,162	3,068	2,774

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金 (1年内返済予定分含む)	7,342	5,004	4,162	3,068	1,893	881

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	12,958	5,313	7,645
	小計	12,958	5,313	7,645
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		12,958	5,313	7,645

(注) 減損処理に当たっては、決算末日における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	14,070	4,737	9,333
	小計	14,070	4,737	9,333
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	526	578	52
	小計	526	578	52
合計		14,597	5,315	9,281

(注) 減損処理に当たっては、決算末日における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社5社は、退職給付制度として、確定給付型の企業年金制度(基金型)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度全てを設けています。その他の連結子会社は、これらの制度のいずれかを設けています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
退職給付債務の期首残高	13,772	14,044
勤務費用	581	582
利息費用	145	148
数理計算上の差異の発生額	82	136
退職給付の支払額	537	576
退職給付債務の期末残高	14,044	14,061

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
年金資産の期首残高	12,247	13,145
期待運用収益	422	372
数理計算上の差異の発生額	538	554
事業主からの拠出額	345	342
退職給付の支払額	408	480
年金資産の期末残高	13,145	13,934

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	12,325	12,331
年金資産	13,145	13,934
	820	1,603
非積立型制度の退職給付債務	1,719	1,729
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	898	126
退職給付に係る負債	1,741	1,837
退職給付に係る資産	842	1,710
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	898	126

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
勤務費用	581	582
利息費用	145	148
期待運用収益	422	372
数理計算上の差異の費用処理額	224	191
確定給付制度に係る退職給付費用	529	550

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
数理計算上の差異	681	883
合計	681	883

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
未認識数理計算上の差異	49	833
合計	49	833

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
株式	40%	40%
一般勘定	36%	34%
債券	21%	23%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
割引率	0.1%～1.3%	0.1%～1.3%
長期期待運用収益率	3.45%	2.83%
予想昇給率	2.22%	2.22%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	76	89
退職給付に係る資産の期首残高	110	130
退職給付費用	57	44
退職給付の支払額	29	10
制度への拠出額	34	32
退職給付に係る負債と資産の純額	41	39
退職給付に係る負債	89	95
退職給付に係る資産	130	135
退職給付に係る負債と資産の純額	41	39

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	235	250
年金資産	365	385
	130	135
非積立型制度の退職給付債務	89	95
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41	39
退職給付に係る負債	89	95
退職給付に係る資産	130	135
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41	39

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度57百万円 当連結会計年度44百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度344万円、当連結会計年度348百万円でした。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	275百万円	280百万円
未払事業税等	145百万円	176百万円
未払不動産取得税	3百万円	0百万円
商品券回収損引当金	39百万円	34百万円
役員退職慰労引当金	116百万円	25百万円
役員株式給付引当金	- 百万円	11百万円
退職給付に係る負債	571百万円	521百万円
利息返還損失引当金	320百万円	257百万円
投資等損失引当金	122百万円	175百万円
減損損失累計額	1,899百万円	1,919百万円
資産除去債務	1,007百万円	1,027百万円
投資有価証券評価損	52百万円	37百万円
建設協力金	170百万円	138百万円
長期前受収益	142百万円	119百万円
その他	511百万円	1,040百万円
繰延税金資産小計	5,378百万円	5,766百万円
評価性引当額	2,502百万円	2,751百万円
繰延税金資産合計	2,875百万円	3,014百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	300百万円	529百万円
特別償却積立金	8百万円	0百万円
固定資産圧縮積立金	126百万円	118百万円
資産除去債務に対応する除去費用	449百万円	427百万円
その他有価証券評価差額金	2,338百万円	2,837百万円
長期預り金	56百万円	43百万円
長期前払費用	383百万円	338百万円
繰延税金負債合計	3,663百万円	4,293百万円
繰延税金資産(負債)の純額	787百万円	1,278百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	1.2%
住民税均等割額等	2.2%	2.1%
評価性引当額の増減影響	1.9%	2.3%
持分法投資損益影響額	2.5%	4.0%
税率変更による影響	1.0%	- %
その他	1.5%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%	27.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、割引率は0.5%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
期首残高	2,938百万円	3,265百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	287百万円	5百万円
時の経過による調整額	59百万円	60百万円
資産除去債務の履行による減少額	19百万円	0百万円
期末残高	3,265百万円	3,331百万円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、愛媛県、広島県及びその他の地域において、賃貸用の商業施設等を有しています。なお、賃貸用商業施設等の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び期中増減額並びに連結決算日における時価は以下のとおりです。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	3,164	2,997
		期中増減額	167	135
		期末残高	2,997	2,861
	期末時価		3,277	3,021
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	37,830	36,872
		期中増減額	958	901
		期末残高	36,872	35,970
	期末時価		35,670	35,359

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
- 2 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(2百万円)であり、主な減少額は減価償却費(43百万円)、減損損失(127百万円)です。
当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(198百万円)であり、主な減少額は減価償却費(43百万円)、減損損失(19百万円)、土地の売却(292百万円)です。
- 3 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(2,918百万円)であり、主な減少額はリース資産の契約満了(1,410百万円)、減価償却費(2,399百万円)、減損損失(4百万円)です。
当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,474百万円)であり、主な減少額は減価償却費(2,336百万円)です。
- 4 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
賃貸等不動産	賃貸収益	172	200
	賃貸費用	66	66
	差額	105	134
	その他損益	127	116
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	58,140	58,732
	賃貸費用	49,533	50,131
	差額	8,607	8,600
	その他損益	49	56

- (注) 1 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産は、当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上していません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含めています。
- 2 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の「その他損益」欄の金額は、減損損失等によるものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、衣料品等の販売を目的とする総合小売業であり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っています。

従って、当社グループは製品及びサービスの内容、業種特有の規制環境などから「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしています。

「小売事業」では、総合小売業、スーパーマーケット、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業を行っています。

「小売周辺事業」では、食品製造・加工販売業、飲食業、クレジットカード事業、総合フィットネスクラブ事業、青果卸売業を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	299,391	14,869	314,261	3,119	317,381		317,381
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11,950	19,404	31,355	6,410	37,766	37,766	
計	311,342	34,274	345,617	9,530	355,147	37,766	317,381
セグメント利益	5,499	1,316	6,816	582	7,399	204	7,195
セグメント資産	135,197	13,362	148,560	8,743	157,303	1,286	158,589
セグメント負債	81,373	9,053	90,426	7,087	97,514	9,592	87,921
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	4,767	735	5,502	214	5,717	11	5,705
持分法適用会社への投資額	3,979		3,979		3,979		3,979
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	5,618	903	6,522	265	6,787		6,787

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、総合ビルメンテナンス業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(20百万円)及び全社費用(183百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(12,816百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

当連結会計年度(自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	297,676	15,378	313,054	3,584	316,638		316,638
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	12,258	19,767	32,026	6,359	38,386	38,386	
計	309,935	35,146	345,081	9,943	355,025	38,386	316,638
セグメント利益	5,630	1,204	6,835	612	7,447	209	7,238
セグメント資産	136,023	14,031	150,055	9,517	159,572	789	160,362
セグメント負債	71,072	9,015	80,087	7,552	87,640	11,636	76,004
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	4,714	824	5,538	220	5,758	13	5,745
持分法適用会社への投資額	4,919		4,919		4,919		4,919
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	2,962	795	3,757	730	4,488	1	4,489

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、総合ビルメンテナンス業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(22百万円)及び全社費用(187百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(14,359百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、海外売上高もないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、海外売上高もないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	224	31	256			256

当連結会計年度(自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	560	73	634			634

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	53		53			53
当期末残高	64		64			64

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	47		47			47
当期末残高	16		16			16

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社レデイ薬局であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	株レデイ薬局	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	12,677	13,859
固定資産合計	15,693	15,221
流動負債合計	13,994	14,422
固定負債合計	6,730	5,309
純資産合計	7,645	9,348
売上高	58,519	64,004
税引前当期純利益金額	2,229	3,636
当期純利益金額	1,422	2,584

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,998.39円	2,201.17円
1株当たり当期純利益金額	136.42円	155.17円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度23,342株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度40,000株です。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,812	5,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,812	5,602
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,278	36,101

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,667	84,357
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	168	210
(うち非支配株主持分(百万円))	(168)	(210)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,499	84,147
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	35,277	38,228

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成29年10月10日開催の取締役会決議に基づき、同日付で、固定資産(信託受益権)を取得する契約を締結し、平成30年3月15日に物件の引渡しを受けました。

1. 取得の理由

当社は、収益基盤の安定化を図ること、また、より機動的に設備の増改築を行うため、下記の固定資産(信託受益権)を取得しました。なお、取得資金については、当連結会計年度に実施した増資による資金に加え、新規の長期借入金により、賄っています。

2. 取得資産(信託受益権)の内容

資産の名称及び所在地	取得価額	現況
エミフルMASAKI(建物) 愛媛県伊予郡松前町筒井850番 延床面積 146,773.65㎡	9,488百万円	店舗

3. 当該設備が営業活動等に及ぼす重要な影響

当該固定資産の取得は、平成31年2月期以降の利益に寄与する見通しです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,330	400	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,015	7,342	0.8	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	22,353	15,010	0.5	平成31年3月5日から 平成36年2月29日まで
リース債務	1,758	2,076	2.0	平成30年3月5日から 平成48年2月29日まで
合計	37,456	24,829		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,004	4,162	3,068	1,893
リース債務	137	114	100	85

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として「資産除去債務関係」に記載しているため、本明細表の記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	75,004	150,186	221,500	298,573
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,149	3,351	5,147	7,711
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益 (百万円)	1,467	2,286	3,511	5,602
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	41.61	64.83	99.13	155.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	41.61	23.22	34.28	54.75

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 2月28日)	当事業年度 (平成30年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,092	6,385
売掛金	1 1,525	1 1,518
商品	8,844	8,581
繰延税金資産	417	455
その他	1 4,682	1 4,135
貸倒引当金	74	61
流動資産合計	20,487	21,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 43,057	2 41,144
機械装置及び運搬具	41	47
工具、器具及び備品	2,523	2,325
土地	2 31,071	2 30,780
リース資産	1,038	1,344
建設仮勘定	527	297
有形固定資産合計	78,260	75,939
無形固定資産		
借地権	4,506	4,505
その他	717	628
無形固定資産合計	5,223	5,134
投資その他の資産		
投資有価証券	4,805	5,930
関係会社株式	11,989	12,403
長期貸付金	1 1,823	1 2,604
差入保証金	1 11,247	1 11,270
建設協力金	1, 2 7,843	1 7,436
前払年金費用	809	756
その他	2,309	2,839
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	40,826	43,238
固定資産合計	124,310	124,312
資産合計	144,797	145,327

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 16,967	1 16,378
短期借入金	1, 2 6,496	1, 2 3,800
1年内返済予定の長期借入金	2 8,535	2 6,927
未払金	1 4,534	1 5,034
未払法人税等	923	1,184
賞与引当金	618	619
商品券回収損引当金	127	118
その他	1 2,419	1 2,368
流動負債合計	40,622	36,431
固定負債		
長期借入金	2 20,663	2 13,735
リース債務	1,189	1,569
繰延税金負債	1,513	1,770
退職給付引当金	1,464	1,476
役員退職慰労引当金	319	-
役員株式給付引当金	-	37
利息返還損失引当金	1,051	846
関係会社投資等損失引当金	611	810
長期預り保証金	1 10,121	1 9,681
資産除去債務	2,878	2,936
その他	422	995
固定負債合計	40,234	33,860
負債合計	80,857	70,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	19,407
資本剰余金		
資本準備金	16,257	19,743
資本剰余金合計	16,257	19,743
利益剰余金		
利益準備金	633	633
その他利益剰余金		
特別償却積立金	19	0
固定資産圧縮積立金	289	270
別途積立金	22,000	24,500
繰越利益剰余金	3,809	4,464
利益剰余金合計	26,751	29,869
自己株式	41	151
株主資本合計	58,887	68,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,052	6,164
評価・換算差額等合計	5,052	6,164
純資産合計	63,940	75,034
負債純資産合計	144,797	145,327

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)		当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)	
売上高	1, 2	294,791	1, 2	293,471
売上原価	1, 2	239,563	1, 2	238,133
売上総利益	1	55,227	1	55,338
営業収入				
不動産賃貸収入	2	7,461	2	7,584
その他の営業収入	2	6,039	2	5,952
営業収入合計		13,500		13,536
営業総利益		68,728		68,875
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		3,317		3,241
従業員給料及び手当		14,595		14,550
従業員賞与		1,558		1,500
賞与引当金繰入額		618		619
退職給付費用		675		687
役員退職慰労引当金繰入額		39		5
役員株式給付引当金繰入額		-		37
借地借家料		11,597		11,430
支払手数料		6,331		6,501
水道光熱費		5,880		6,117
事業税等		320		504
減価償却費		4,554		4,483
その他		13,942		13,756
販売費及び一般管理費合計	2	63,431	2	63,436
営業利益		5,296		5,439
営業外収益				
受取利息及び配当金	2	530	2	660
その他	2	558	2	603
営業外収益合計		1,088		1,263
営業外費用				
支払利息	2	386	2	276
株式交付費		-		39
商品券回収損引当金繰入額		49		44
その他		52		27
営業外費用合計		487		387
経常利益		5,896		6,315

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
特別利益		
固定資産売却益	4	9
特別利益合計	4	9
特別損失		
固定資産除売却損	2, 3 254	2, 3 328
減損損失	220	560
投資有価証券評価損	-	2
関係会社株式評価損	44	-
関係会社投資等損失引当金繰入額	89	199
店舗解約損失	59	0
特別損失合計	668	1,091
税引前当期純利益	5,232	5,233
法人税、住民税及び事業税	1,641	1,764
法人税等調整額	412	266
法人税等合計	2,053	1,497
当期純利益	3,179	3,736

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,921	16,257	16,257
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計			
当期末残高	15,921	16,257	16,257

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	633	22	302	22,000	1,143	24,101
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当					529	529
当期純利益					3,179	3,179
特別償却積立金の積立		5			5	
特別償却積立金の取崩		8			8	
固定資産圧縮積立金の取崩			12		12	
別途積立金の積立						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計		3	12		2,666	2,649
当期末残高	633	19	289	22,000	3,809	26,751

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	40	56,239	4,452	4,452	60,692
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当		529			529
当期純利益		3,179			3,179
特別償却積立金の積立					
特別償却積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			599	599	599
当期変動額合計	1	2,648	599	599	3,248
当期末残高	41	58,887	5,052	5,052	63,940

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,921	16,257	16,257
当期変動額			
新株の発行	3,486	3,486	3,486
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	3,486	3,486	3,486
当期末残高	19,407	19,743	19,743

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				
		特別償却積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	633	19	289	22,000	3,809	26,751
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当					617	617
当期純利益					3,736	3,736
特別償却積立金の積立						
特別償却積立金の取崩		18			18	
固定資産圧縮積立金の取崩			18		18	
別途積立金の積立				2,500	2,500	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計		18	18	2,500	655	3,118
当期末残高	633	0	270	24,500	4,464	29,869

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	58,887	5,052	5,052	63,940
当期変動額					
新株の発行		6,972			6,972
剰余金の配当		617			617
当期純利益		3,736			3,736
特別償却積立金の積立					
特別償却積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	109	109			109
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,112	1,112	1,112
当期変動額合計	109	9,981	1,112	1,112	11,094
当期末残高	151	68,869	6,164	6,164	75,034

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

一般商品

売価還元平均原価法

自社加工商品

個別法

生鮮商品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

採用している主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～47年

その他 3～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

また、のれんについては、5年間で均等償却しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は当該金額)とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 商品券回収損引当金

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに対する将来の回収により発生する損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。

(6) 役員株式給付引当金

株式報酬制度に基づく役員に対する株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しています。

(7) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。

(8) 関係会社投資等損失引当金

関係会社への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なります。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

役員退職慰労金制度の廃止

当社は平成29年4月10日開催の取締役会において、平成29年5月18日開催の第50回定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で役員に対する退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分252百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しています。

役員向け株式交付信託の導入

当社は、平成29年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、平成29年7月10日より、当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)及び監査役(非常勤監査役を除く。)(以下「取締役等」という。)に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。なお、当初設定する本制度の対象期間は、平成30年2月末日で終了する事業年度から平成31年2月末日で終了する事業年度までの2年間です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、108百万円、40,000株です。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期金銭債権	4,649百万円	4,151百万円
長期金銭債権	4,386百万円	5,417百万円
短期金銭債務	4,883百万円	6,367百万円
長期金銭債務	338百万円	360百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
建物	10,989百万円	10,188百万円
土地	13,157百万円	13,051百万円
建設協力金	910百万円	- 百万円
計	25,058百万円	23,240百万円

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期借入金	4,296百万円	400百万円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	24,262百万円	17,177百万円
計	28,559百万円	17,577百万円

3 保証債務

下記会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。

(1) 銀行借入金に対する保証債務

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
(株)フジデリカ・クオリティ	1,679百万円	1,399百万円

(2) 商品購入代金に対する保証債務

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
(株)フジ・トラベル・サービス	194百万円	220百万円
(株)フジモーターズ	107百万円	77百万円
計	301百万円	297百万円

(3) リース契約に対する保証債務

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
(株)レデイ薬局	113百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 このうち、歩合制出品契約に基づくテナントに係るものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	113,299百万円	113,340百万円
売上原価	102,662百万円	102,837百万円
売上総利益	10,637百万円	10,502百万円

2 関係会社との取引高は、次のとおりです。

		前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業取引	売上高	32,410百万円	32,915百万円
	不動産賃貸収入	2,198百万円	2,198百万円
	その他の営業収入	692百万円	733百万円
	仕入高	43,161百万円	44,154百万円
	販売費及び一般管理費	7,264百万円	7,087百万円
営業取引以外の取引	955百万円	1,148百万円	

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。

		前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物除売却損		77百万円	115百万円
工具、器具及び備品他除売却損		7百万円	16百万円
土地売却損		- 百万円	97百万円
建物他撤去費用		168百万円	99百万円
計		254百万円	328百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
子会社株式	2,211	2,153
関連会社株式	2,062	2,062
計	4,274	4,216

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	189百万円	189百万円
未払事業税等	101百万円	137百万円
未払不動産取得税	3百万円	0百万円
商品券回収損引当金	39百万円	34百万円
退職給付引当金	199百万円	218百万円
役員退職慰労引当金	96百万円	- 百万円
役員株式給付引当金	- 百万円	11百万円
利息返還損失引当金	320百万円	257百万円
関係会社投資等損失引当金	185百万円	247百万円
減損損失累計額	1,535百万円	1,570百万円
資産除去債務	875百万円	892百万円
投資有価証券評価損	248百万円	229百万円
建設協力金	170百万円	138百万円
長期前受収益	37百万円	28百万円
その他	174百万円	708百万円
繰延税金資産小計	4,177百万円	4,665百万円
評価性引当額	2,111百万円	2,419百万円
繰延税金資産合計	2,065百万円	2,246百万円
繰延税金負債		
特別償却積立金	8百万円	0百万円
固定資産圧縮積立金	126百万円	118百万円
資産除去債務に対応する除去費用	420百万円	399百万円
その他有価証券評価差額金	2,206百万円	2,692百万円
長期預り金	16百万円	12百万円
長期前払費用	383百万円	338百万円
繰延税金負債合計	3,162百万円	3,561百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,096百万円	1,315百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
子会社支援損金不算入	9.5%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	1.7%
住民税均等割額等	2.5%	2.5%
評価性引当額の増減影響	5.8%	2.9%
税率変更による影響	1.3%	- %
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%	28.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成29年10月10日開催の取締役会決議に基づき、同日付で、固定資産(信託受益権)を取得する契約を締結し、平成30年3月15日に物件の引渡しを受けました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 重要な後発事象」に記載のとおりです。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	108,997	1,241	1,119 (112)	109,118	67,974	2,913	41,144
機械装置 及び運搬具 工具、器具 及び備品	191	19	2	207	160	13	47
土地	14,113	939	539 (6)	14,514	12,188	1,116	2,325
リース資産	31,071	24	315 (22)	30,780			30,780
建設仮勘定	1,355	431	59 (1)	1,727	383	123	1,344
	527	291	521	297			297
有形固定資産計	156,256	2,948	2,558 (143)	156,646	80,707	4,166	75,939
無形固定資産							
借地権	4,506	6	6 (6)	4,505			4,505
その他	1,918	257	104	2,071	1,442	345	628
無形固定資産計	6,424	263	111 (6)	6,577	1,442	345	5,134

(注) 1 建物及び構築物の当期増加額の主なものは、次のとおりです。

新築	フジ中吉野店	317百万円
改装	フジグラン神辺店	196百万円
改装	フジグラン松山店	189百万円
改装	フジ松前店	75百万円
新築	フジにじいろ保育園	62百万円
新築	フジ小郡店	29百万円
改装	フジ井口店	21百万円
改装	フジグラン野市店	15百万円

2 当期減少額の()内は内書きで、減損損失計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	76	61	6	67	63
賞与引当金	618	619	618		619
商品券回収損引当金	127	44	53		118
退職給付引当金	1,464	99	87		1,476
役員退職慰労引当金	319	5	72	252	
役員株式給付引当金		37			37
利息返還損失引当金	1,051		204		846
関係会社投資等損失引当金	611	199			810

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額の内訳は、洗替えによる戻入額です。
2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度の廃止による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 大阪本店証券代行営業部(特別口座を含む)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社(特別口座の口座管理機関)
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.the-fuji.com/

株主に対する特典	株主優待制度について					
	毎年8月31日及び2月末日現在の100株以上の株主に対し、所有株式数に応じて次のA～Dを発行・贈呈します。					
	(1)発行基準					
	所有株式数	A	B		C	D
		株主優待割引券	株主優待割引券 + エフカマネー		フジネット ショップ ポイント	PB商品 または 地域特産品
			株主優待 割引券	エフカマネー		
	100株以上	2,000円分	所有株式数が500株未満の株主様は選択できません。		2,000円分	2,000円 相当
	200株以上	3,000円分				
	300株以上	4,000円分				
	400株以上	5,000円分				
	500株以上	6,000円分	3,000円分	1,000円分	5,000円分	5,000円 相当
	1,000株以上	10,000円分	5,000円分	2,000円分		
	2,000株以上	20,000円分	10,000円分	4,000円分		
	3,000株以上	30,000円分	15,000円分	6,000円分		
	4,000株以上	40,000円分	20,000円分	8,000円分		
5,000株以上 (一律)	50,000円分	25,000円分	10,000円分			
(2)優待方法						
A.株主優待割引券を選択の場合						
お買物1回のお支払金額1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できます。但し、タバコ・切手・商品券・ギフト券、その他当社指定の商品は除きます。						
(対象店舗)						
当社全店舗の直営売場、テナント(一部除外あり)及び次のフジカンパニーズ各社の直営売場						
(株)レデイ薬局(メディコ21各店でも利用できます)						
(株)フジファミリーフーズ						
フジ・TSUTAYA・エンターテイメント(株)						
(フジSC内TSUTAYA、蔦谷書店のみ)						
(株)フジマート、(株)フジマート四国						
(株)フジ・スポーツ&フィットネス、(株)フジモータース						
(株)フジ・トラベル・サービス、(株)フジ・レンタルリース						
(株)フジセキュリティ						
B.株主優待割引券+エフカマネーを選択の場合(500株以上所有の株主に限ります)						
株主優待割引券の発行に加え、当社ハウスカードである「エフカ」の電子マネー「エフカマネー」に基準額を付与します。但し、付与については、株主本人名義に限ります。						
C.フジネットショップポイントを選択の場合						
当社のネットショップで利用できるポイントを付与します。但し、付与については、株主本人名義のIDに限ります。						
D.当社のPB商品または地域特産品を選択の場合						
当社のプライベートブランド「Style ONE(スタイルワン)」や「Prime ONE(プライムワン)」、または地元のおいしい特産品を贈呈します。						
(3)送付時期及び有効期限						
2月末日基準の発行分						
		株主優待割引券				5月下旬にお届けの住所宛に送付、 同年11月30日まで有効
		エフカマネー				5月31日付与、有効期限5年間
		フジネットショップポイント				5月31日付与、有効期限1年間
		PB商品または地域特産品				5月31日発送予定
8月31日基準の発行分						
		株主優待割引券				11月下旬にお届けの住所宛に送付、 翌年5月31日まで有効
		エフカマネー				11月30日付与、有効期限5年間
		フジネットショップポイント				11月30日付与、有効期限1年間
		PB商品または地域特産品				11月30日発送予定

株主に対する特典	<p>長期保有株主優待制度について</p> <p>毎年8月31日現在を起算日(基準日)として、500株以上を継続して1年または2年以上保有されている株主に対し、新米を贈呈します。</p> <p>(1)贈呈基準・商品</p> <p>1年以上2年未満保有.....新米2kg 2年以上保有.....新米5kg 地産地消・地域貢献を目的に贈呈新米は中四国産銘柄の中から選定します。</p> <p>(2)送付時期</p> <p>11月下旬にお届けの住所宛に送付。</p>
----------	---

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第50期) | 自 平成28年3月1日
至 平成29年2月28日 | 平成29年5月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第50期) | 自 平成28年3月1日
至 平成29年2月28日 | 平成29年5月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | (第51期第1四半期) | 自 平成29年3月1日
至 平成29年5月31日 | 平成29年7月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第51期第2四半期) | 自 平成29年6月1日
至 平成29年8月31日 | 平成29年10月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第51期第3四半期) | 自 平成29年9月1日
至 平成29年11月30日 | 平成30年1月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成29年5月22日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書及び
その添付書類 | 一般募集による増資及びオーバーアロットメントによる売出し | | 平成29年10月30日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 平成29年10月30日提出の有価証券届出書(一般募集による増資及びオーバーアロットメントによる売出し)に係る訂正届出書 | | 平成29年11月6日
関東財務局長に提出。
平成29年11月7日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年5月17日

株式会社 フ ジ
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 敏

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジの平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フジが平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月17日

株式会社 フ ジ
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト - マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 嶋 敦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 秀 敏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジの平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。